

食料の国際需給動向と わが国の食料安全保障



平成20年10月30日（木）

農林水産省食料安全保障課

牛草哲朗

目次

I 国際的な食料事情の変化

世界の農産物価格の動向	2
食料品価格の見通し (OECD-FAO Agriculture Outlook 2008-2017)	3
世界の食料需給を決める要因	4
途上国を中心に人口増加、所得向上	5
畜産物の生産には多くの穀物が必要	6
単位面積当たり収量の伸びにより、需要に応じた生産を実現	7
バイオ燃料生産の増加に伴い、穀物の燃料仕向け量も増加	8
世界各地で農産物の生産条件が悪化	9
我が国の輸入食料の確保が厳しくなる可能性	10
食料の奪い合いにより、我が国の食料調達に支障が生じている	11
食料についてはいざという時は自国内の供給が優先	12
世界各国で食料をめぐる抗議運動や暴動が発生	13
増加傾向を示す栄養不足人口	14
飽食と飢餓が併存する現在の世界の食料需給	15

II 我が国の食料自給率

食料自給率は戦後大きく低下し、現在は39% (カロリーベース)	17
我が国の食料自給率は主要先進国の中で最低水準	18
食料消費構造の変化と食料自給率の変化	19
私達の食生活の姿は大きく変化	20
江戸時代からある「天ぷらそば」も現在では食材の約8割が輸入	21

III 大量輸入の影響

輸入される大量の食料を消費することにより、世界の環境に悪影響	23
食生活の乱れにより、健康面で様々な問題が発生	24
国産農産物の消費減少により、食料の安定供給や農業・農村の多面的機能に悪影響	25
国内の限られた農地が有効に活用されていない	26

IV 自給率向上に向けて

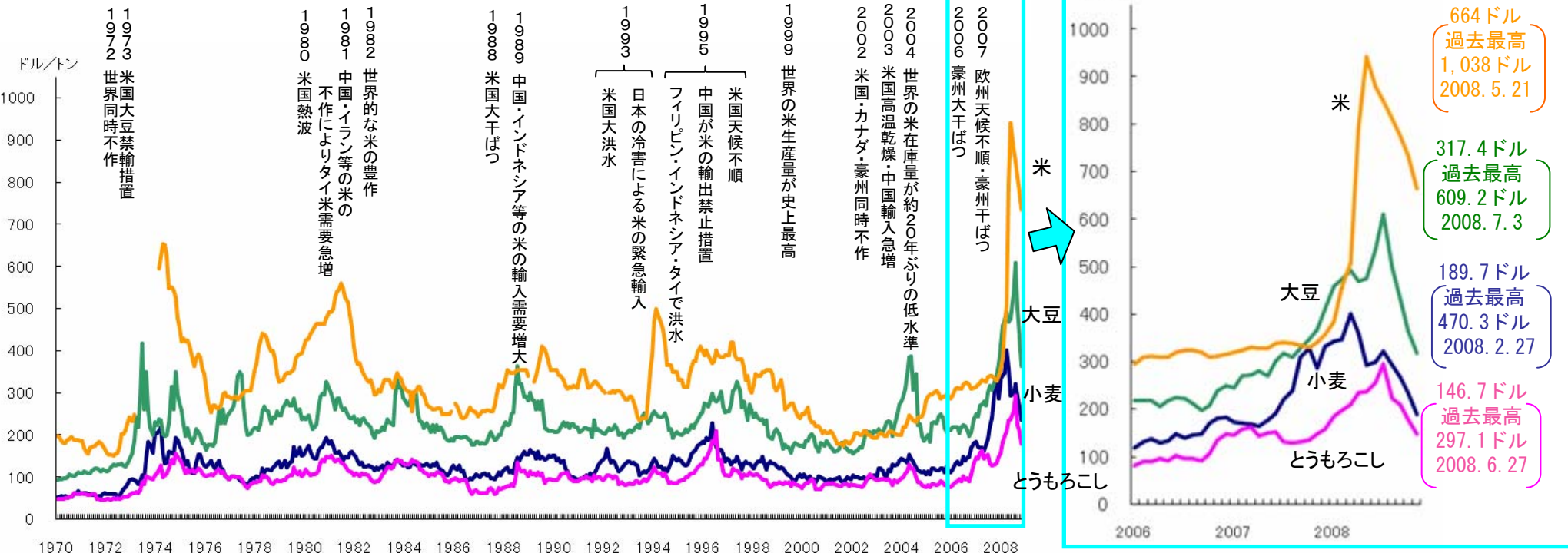
食料自給率の向上に向けた戦略的な取組の強化	28
食料自給率向上のターゲット	29
我が国の食料供給力の確保に向けて ～21世紀新農政2008 (抜粋)～	30
食料輸入の多元化、安定化が必要	31
WTO農業交渉、EPA交渉にのぞむ我が国の考え方	32
輸出規制に関する新提案について	33
主要農産物に関しては、一定の備蓄を確保することが必要	34
不測時に備えた体制の整備が必要	35
農林水産物等の輸出の現状及び総合的な輸出戦略	36
バイオマスの利活用の加速化	37
世界の食料安全保障に対する我が国の貢献	38
食料自給率向上のための国民運動	39
FOOD ACTION NIPPON	40

I 国際的な食料事情の変化

世界の農産物価格の動向

- 穀物等の国際価格は、2006年秋頃から上昇基調で推移。その背景には、穀物市場への投機資金流入といった要因もあるが、基本的には、穀物の種類によって差異はあるものの、① 中国やインド等の途上国の経済発展による食料需要の増大、② 世界的なバイオ燃料の原料という食料以外の需要の増大、③ 地球規模の気候変動の影響 といった中長期的に継続する構造的な要因があり、こうした状況の中で、輸出国による輸出規制も影響している。
- なお、米については、農産物の中でも特に貿易量の割合が低く、輸出を少数かつ特定の国で占めている中で、ベトナム、インド等の主要輸出国で輸出規制が相次いで実施されていることが、主な要因となっている。
- 現在は、小麦の豊作予測に加え、金融不安による株価の低迷や商品市場からの資金流出、世界的な不況による穀物需要の減退懸念などから最高値に比べ大幅に低下したものの、依然、一昨年秋頃に比べ米で2倍、その他は1.5倍前後の水準。なお、国際機関による食料需給状況の中長期展望からは、当面、従来に比べ高い水準の価格が続くものと見込まれている。

主要農産物の国際価格の動向



注：小麦、とうもろこし、大豆は、各月ともシカゴ商品取引所の第1金曜日の期近価格である。

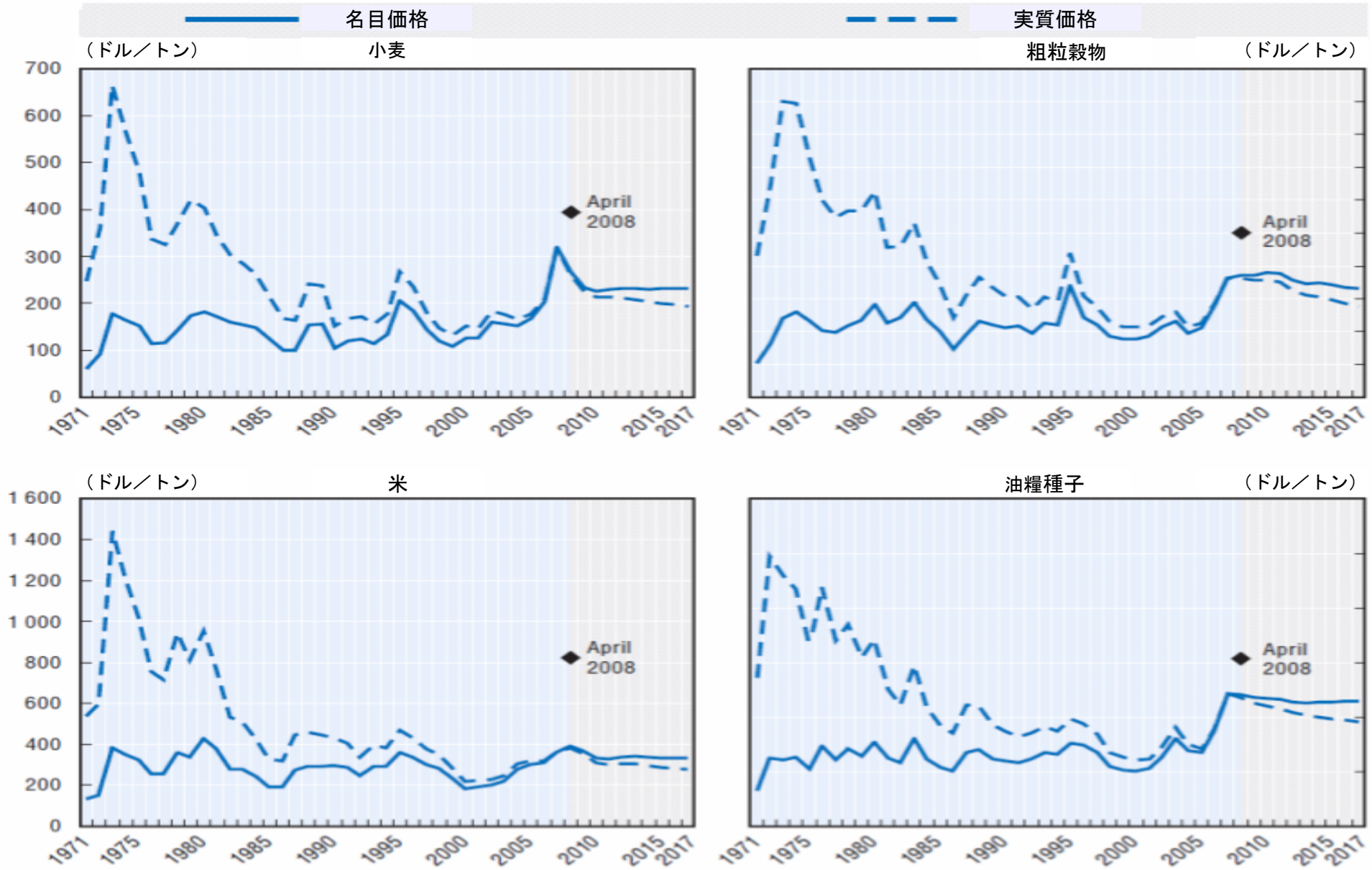
米は、タイ国貿易取引委員会公表による各月第1水曜日のタイうるち精米100%2等のFOB価格である。

注1：各月第1金曜日(米は第1水曜日)に加え、直近の最終金曜日(米は最終水曜日)を記載

注2：米以外の過去最高価格については、シカゴ商品取引所の全ての取引日における最高価格

食料品価格の見通し (OECD-FAO Agricultural Outlook 2008-2017)

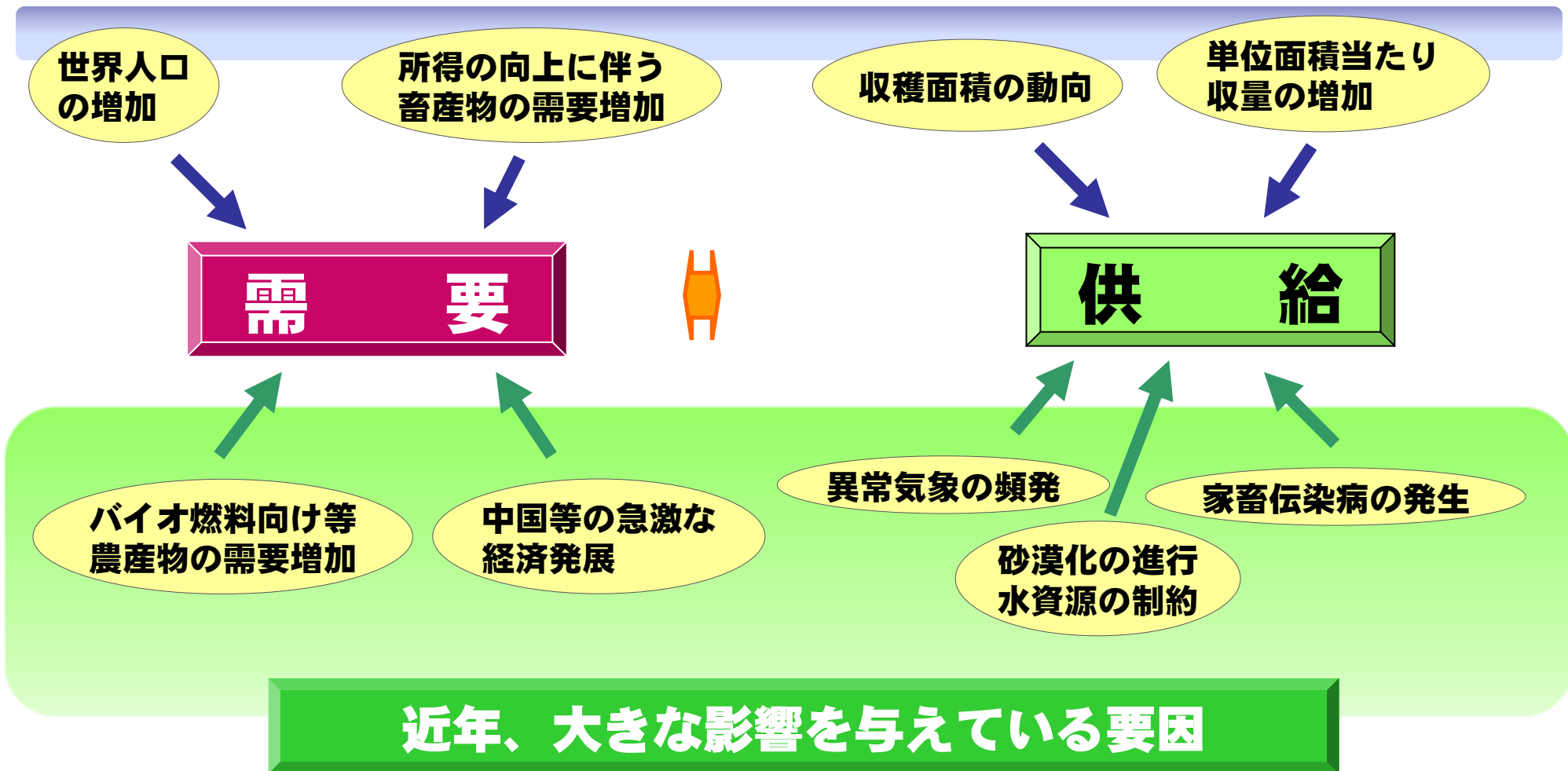
Food commodity prices, 1971-2007 with projections to 2017



Note: Real prices deflated by USA GDP deflator; 2007 = 1 (April 2008: monthly price quotation).

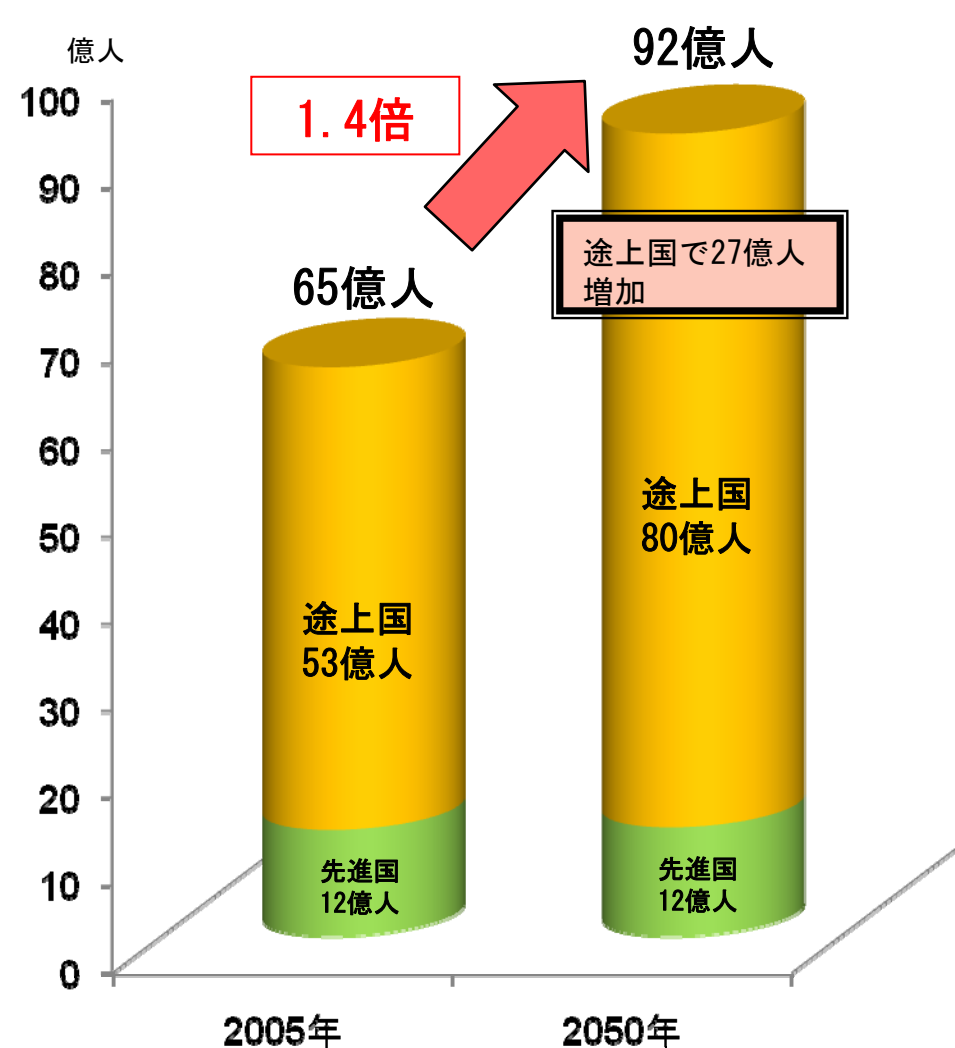
Source: OECD and FAO Secretariats.

基礎的な要因

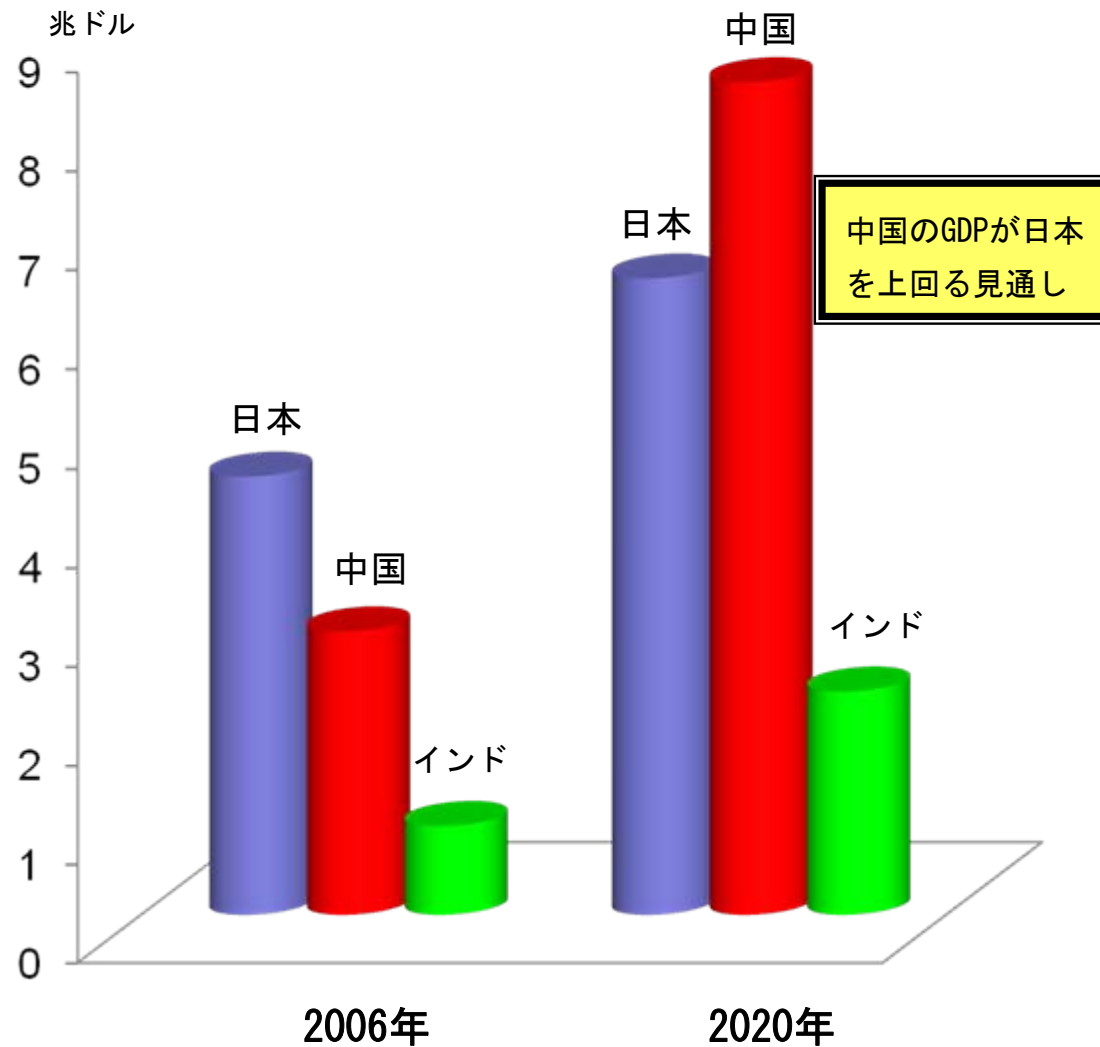


途上国を中心に人口増加、所得向上

先進国・途上国別人口の見通し



日本と中国、インドのGDP予測

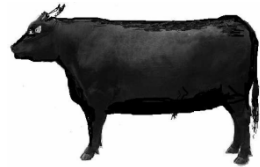


資料: UN「World Population Prospects: The 2006 Revision」

資料: UN「GDP and its breakdown at current prices in US Dollars」、
 OECD「The World in 2020: Towards a New Global Age」より農林水産省作成。
 注: 2020年のGDPは、2006年のGDPに2020年までの平均成長率を乗じて算出。

畜産物 1 k g の生産に要する穀物量

牛肉



【11kg】

豚肉



【7kg】

鶏肉



【4kg】

鶏卵

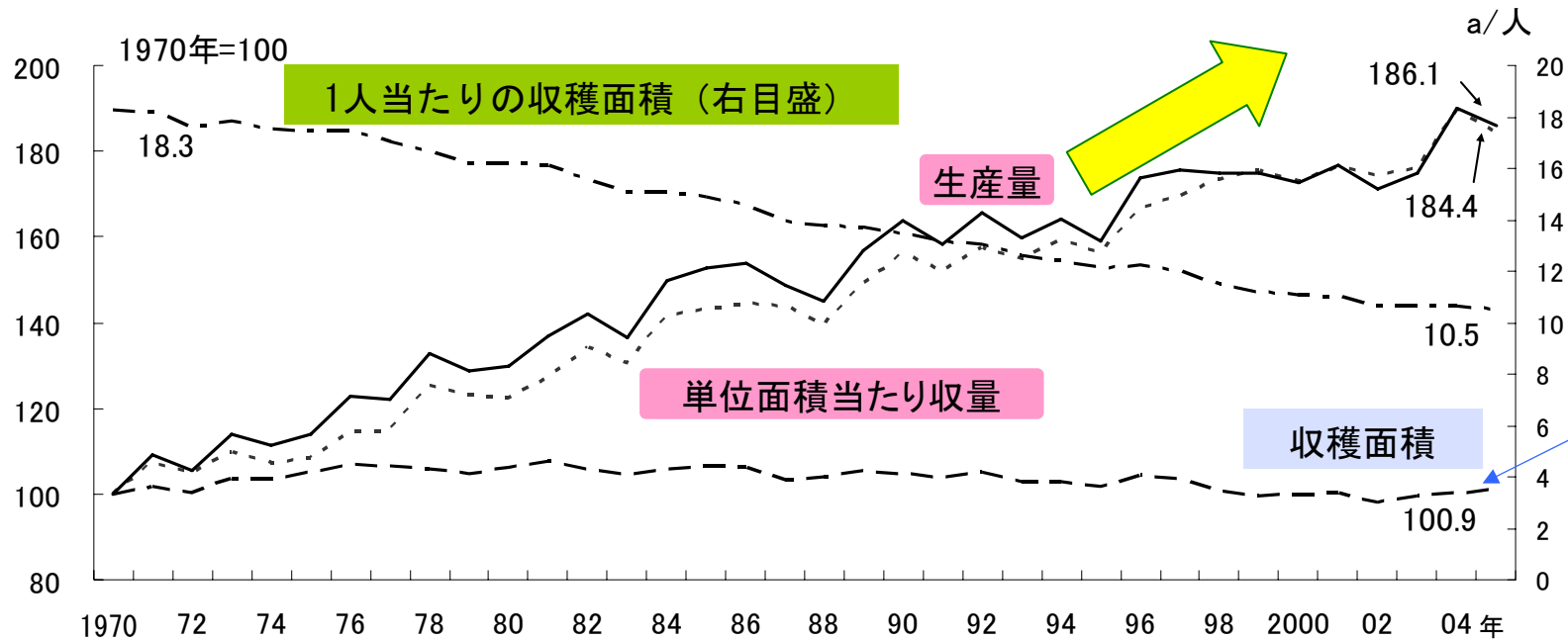


【3kg】

注：日本における飼養方法を基にしたとうもろこし換算による試算。

単位面積当たり収量の伸びにより、需要に応じた生産を実現

収穫面積及び単位面積当たり収量の推移



資料：FAO「FAOSTAT」、UNFPA「世界人口白書」

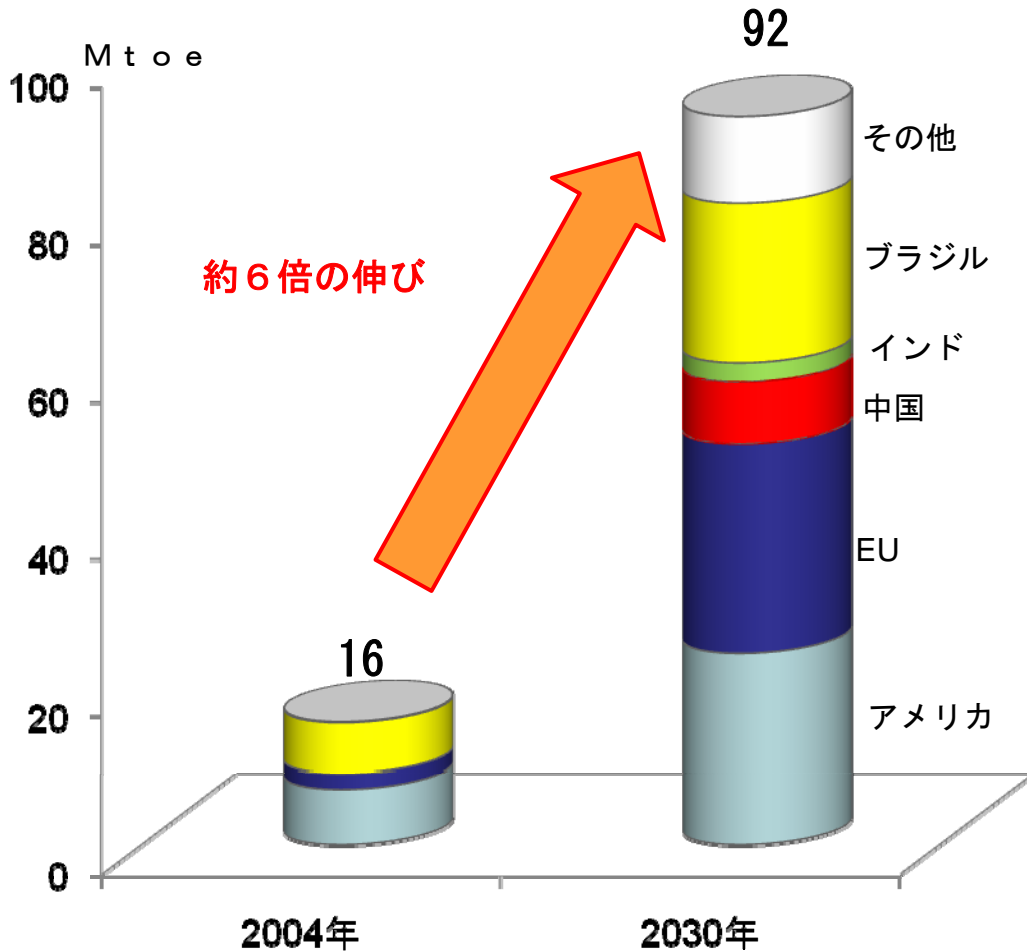
伸びが鈍化

【単位面積当たり収量の伸び】

1960年代 3.0% (年率) → 1970年代 2.0% → 1980年代以降 1.5%

バイオ燃料生産の増加に伴い、穀物の燃料仕向け量も増加

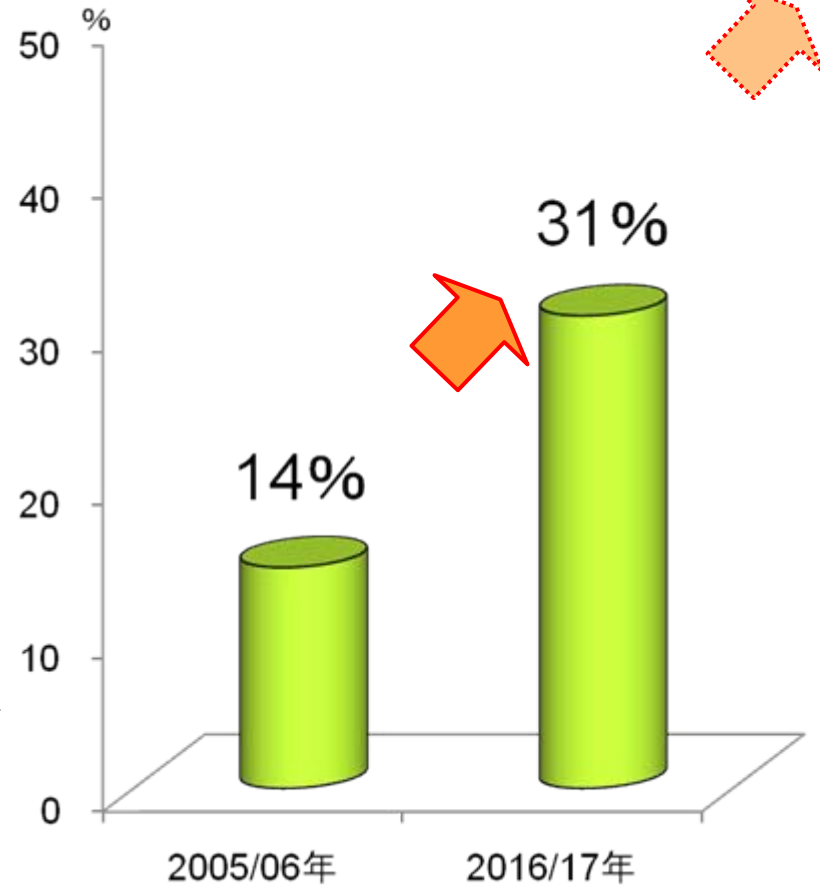
バイオ燃料の需要見通し



資料:IEA「World Energy Outlook 2006」

注:図中のMtoeとは、1単位当たり石油100万トンに相当するエネルギーを意味する。

アメリカのとうもろこしの燃料仕向け割合の見通し



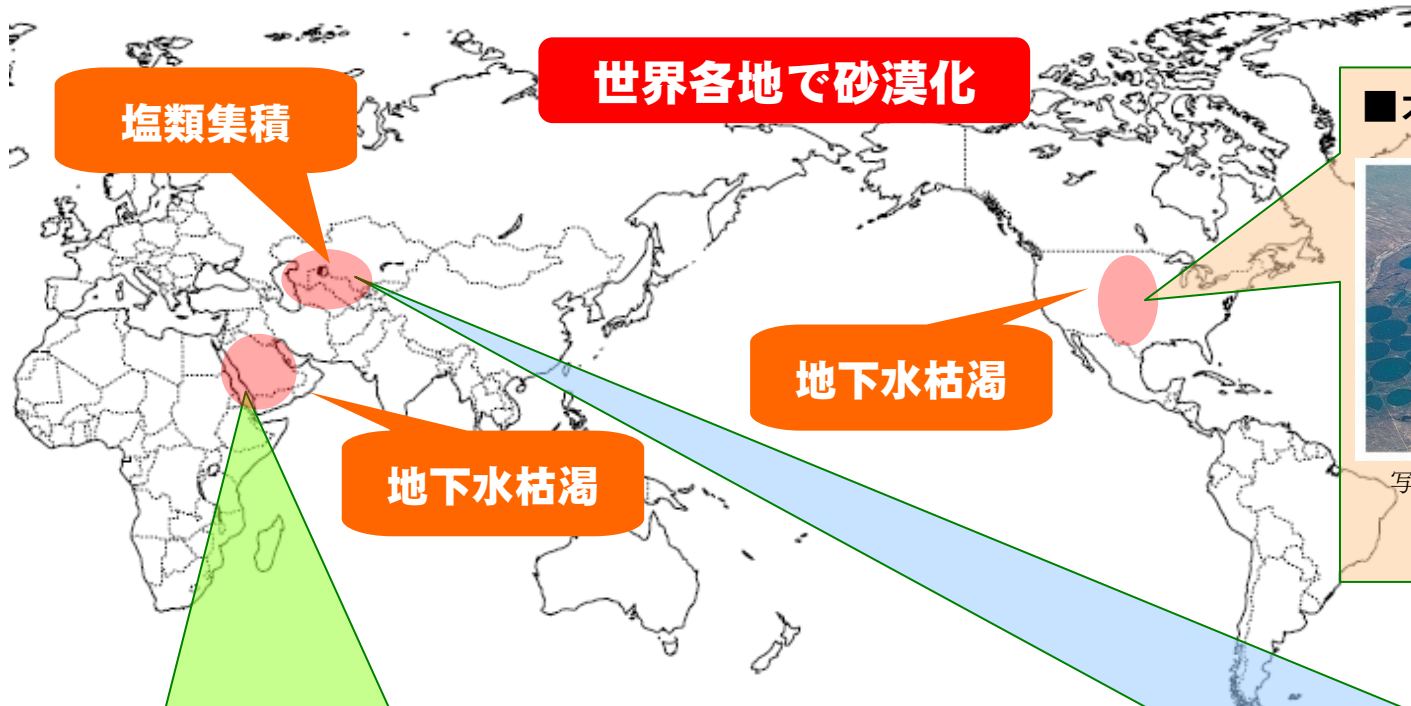
資料:USDA「Agricultural Projections to 2016」

注:2016/17年のバイオエタノールの生産量は120億ガロンと予測

世界各地で農産物の生産条件が悪化

■砂漠化の影響

世界では、我が国の農地面積(465万ha)を上回る500万ha以上が毎年砂漠化(国連環境計画)



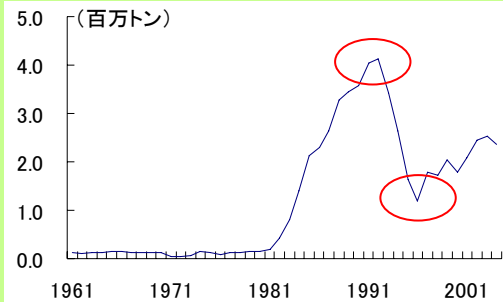
■オガララ帯水層の水不足 (アメリカ)



大規模なかんがいのにより、平均地下水位が3.6m低下し、農業用水のくみ上げができなくなる農地が拡大。

写真:平成13年度 千葉県情報教育センターソフトウェア開発(安藤清氏提供)

■サウジアラビアの小麦生産が大幅減



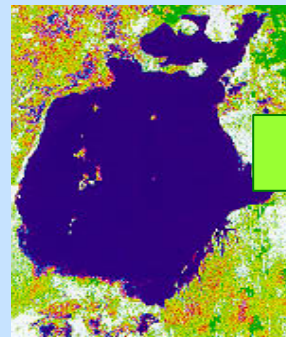
地下水が急速に枯渇した結果、生産削減が実施され、小麦生産が412万トン(1992年)から120万トン(1996年)に減少。

出典:FAO「FAOSTAT」

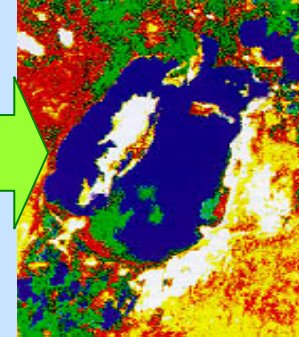
■アラル海の貯水量は約4分の1に【1960年以前との比較】

(カザフスタン、ウズベキスタン)

1977



1995



大規模なかんがいの結果、河川流入量が大幅減(▲87%)。乾燥地に残った塩分が周辺農地に飛散し、塩害を発生。

我が国の輸入食料の確保が厳しくなる可能性

需要面の見通し

途上国の大幅な人口増加
BRICs等における所得向上
バイオ燃料の大幅な増産

供給面の見通し

農地面積の増加に限界
単収の伸び率が減少
異常気象の頻発

世界の食料需給はひっ迫
の傾向を強める見通し

我が国の**経済力が低下**した場合

我が国の**経済力を維持**できた場合

【可能性①】

我が国が経済力に勝る国
と食料を奪い合うことで、
我が国の食料輸入の減少
や価格高騰を招く

【可能性②】

輸出国が自国への供給を優先
し、輸出規制・制限を行うこ
とで、我が国への食料輸入が
途絶・減少

【可能性③】

農地を最大限有効活用せず、
なおかつ大量の食料廃棄を行
う中で食料輸入を行えば、貧
困国への食料供給が減少

国内で食料供給を賄わざるを得ず、食生活が一変

貧困国の飢餓が拡大

食料の奪い合いにより、我が国の食料調達に支障が生じている

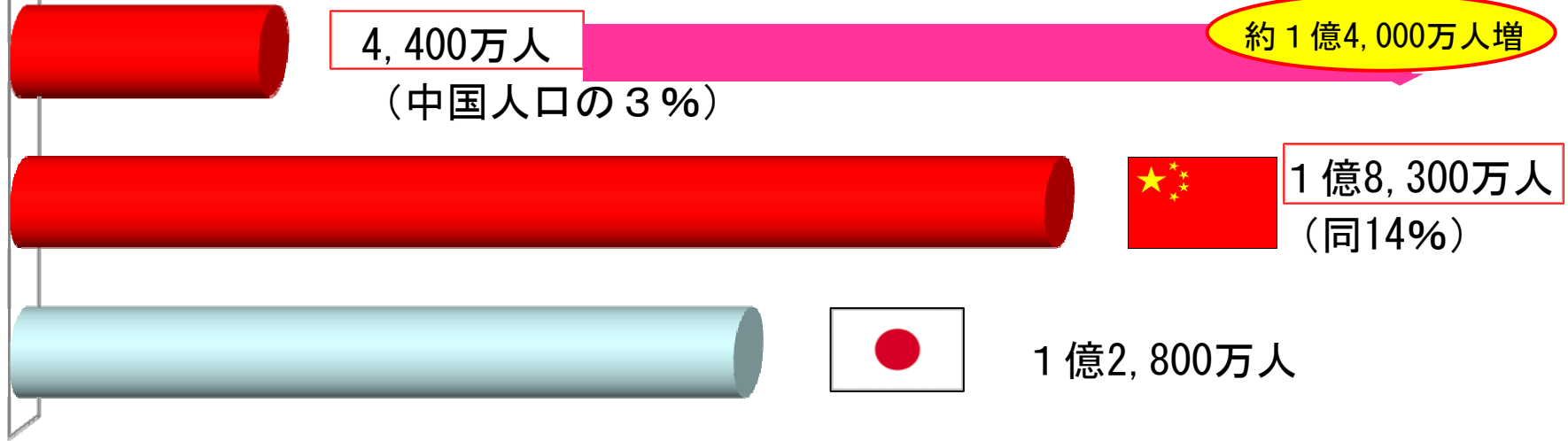
中国の年間所得3,000ドル以上の人口は、2009年には我が国を上回る見通し

2004年



2009年

(参考) 日本
2007年人口



資料:野村総合研究所、野村証券レポートより農林水産省作成

注:中国では、1人当たり年間所得3,000ドルは、都市部の会社員や公務員並みの所得水準に相当すると言われる。
また、日本では人口の殆どが該当する。

食料の奪い合いにより、我が国の食料調達に支障が生じている事例

ベニザケの例

中国では、経済発展に伴い、国民1人当たりの魚介類消費量が、1973年から2003年の30年間に5倍も増加。特に、高級食品に位置付けられている海産物の消費が沿海都市部を中心に急増。

このような中で、アメリカ産ベニザケについては、近年、中国や欧米諸国の輸入が急増したことから、我が国のシェアは2003年の90%から2006年には51%に低下。一方、中国は同期間に1%から15%に上昇。

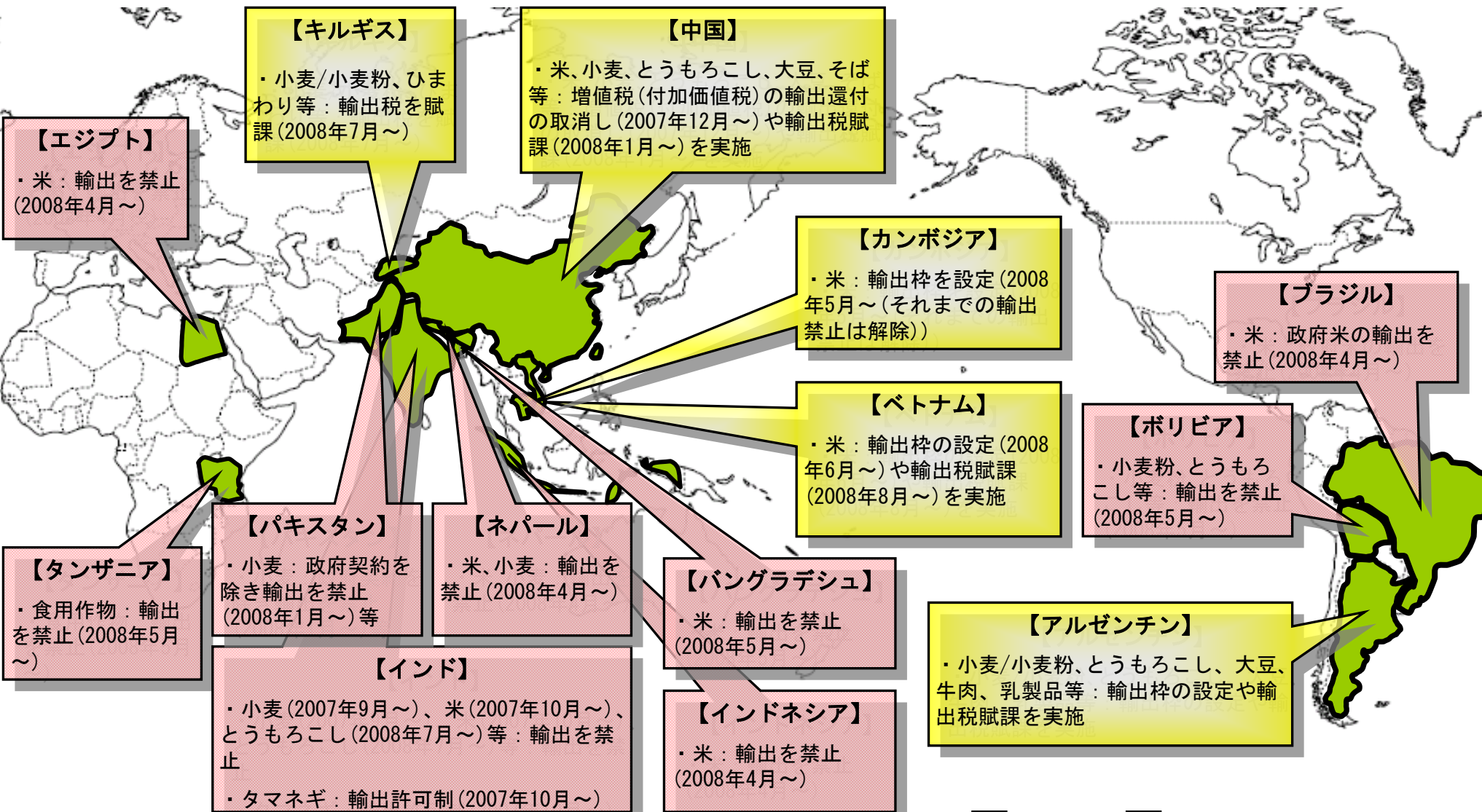
とうもろこしの例

アメリカでは、石油エネルギーからの脱却を目的として2005年以降、政府主導でエタノールの生産拡大を図っており、原料となるととうもろこしへの需要が急増。

このため、アメリカのエタノール会社と我が国の穀物商社との間で、とうもろこしの奪い合いが起こり、ある社では、翌年に必要な食用とうもろこしの95%が例年12月までに生産者と契約できていたが、2007年12月現在は未だ5%しか成約できていない状況。

食料についてはいざという時は自国内の供給が優先

農産物の輸出規制の現状

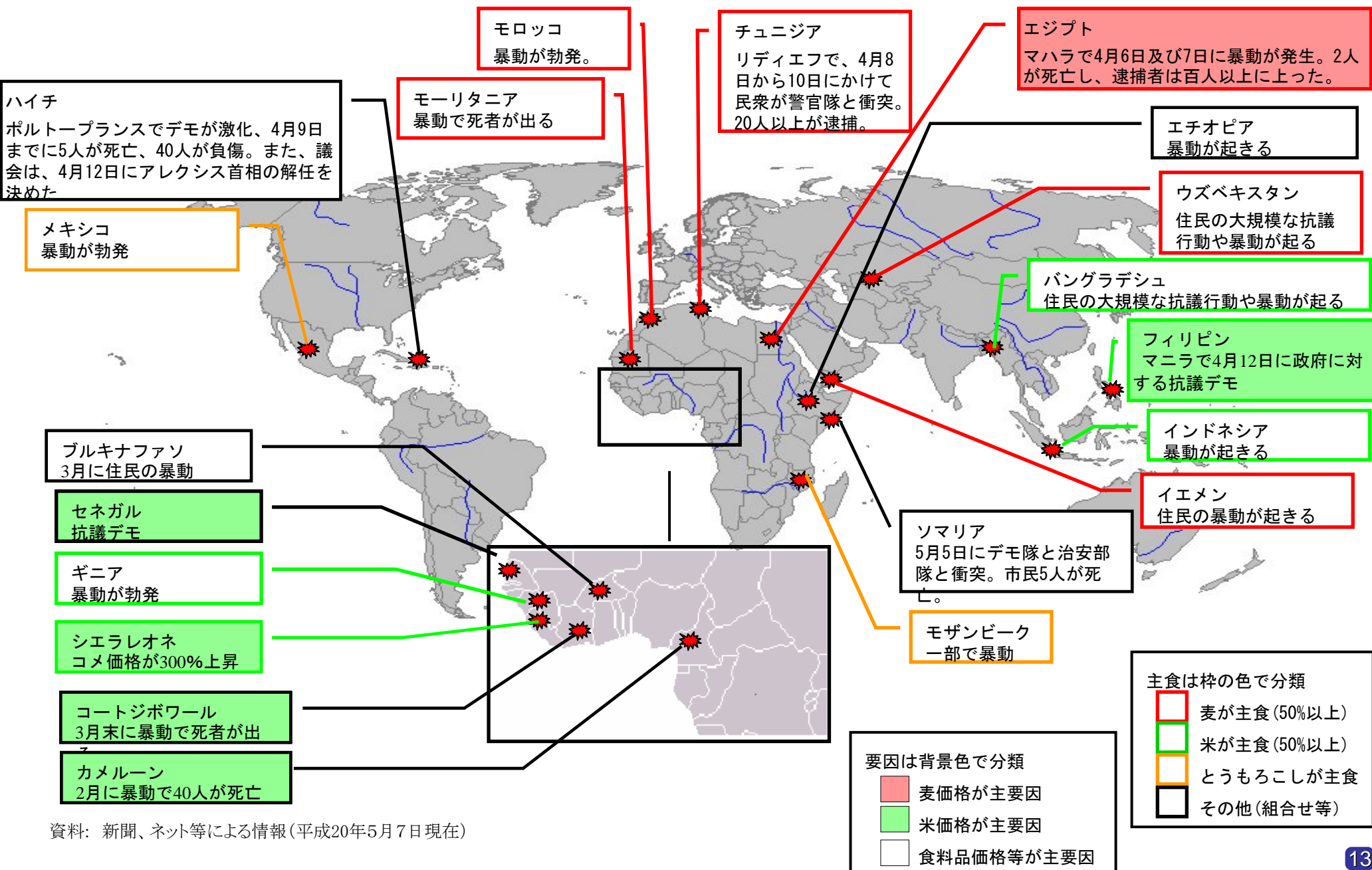


■ は輸出禁止、■ は輸出税の賦課、輸出枠設定等

資料：農林水産省作成 (平成20年9月現在)

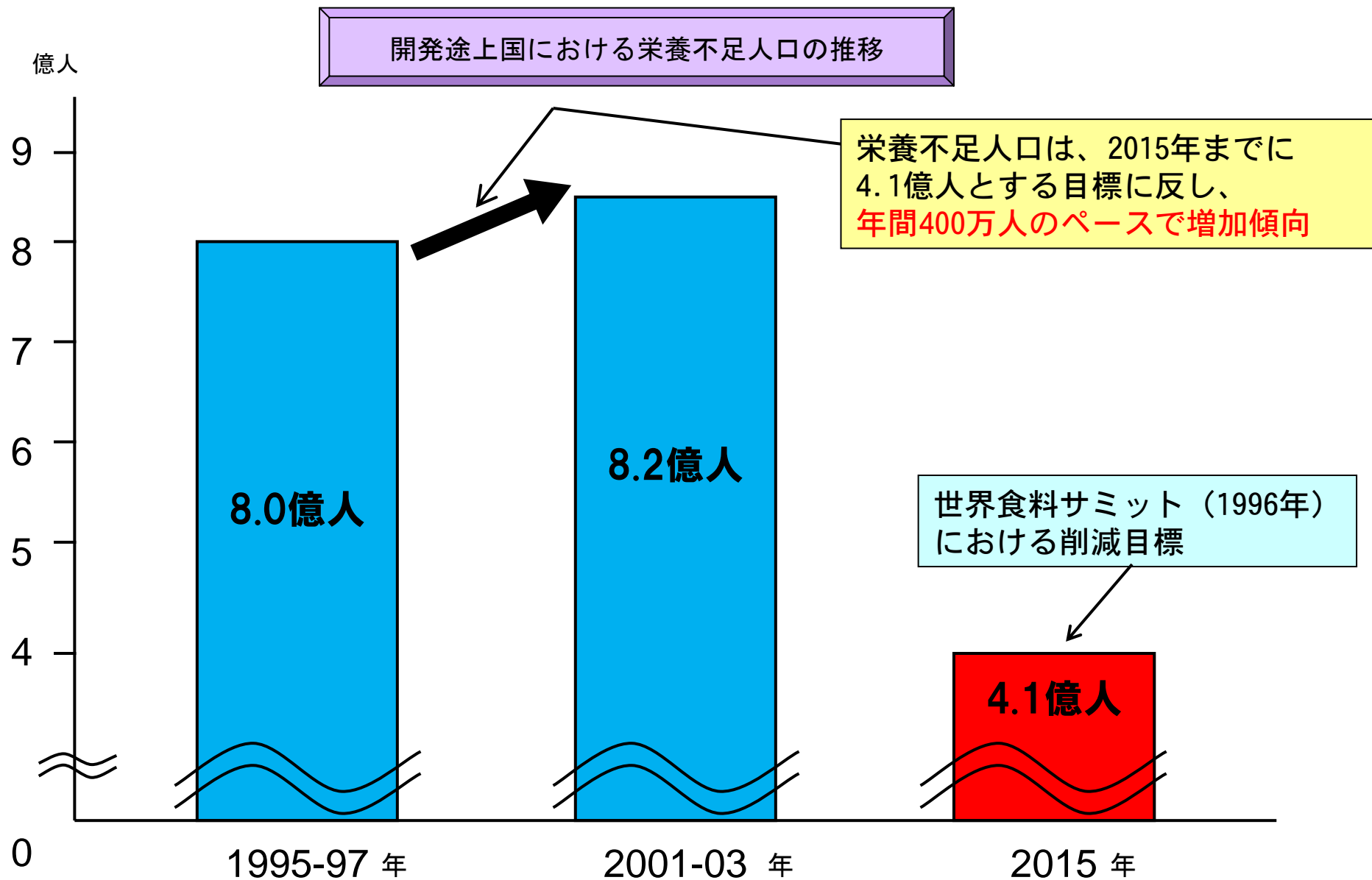
注：ウクライナが小麦、とうもろこし等に輸出枠を設定、ロシアが小麦、大麦に輸出税を賦課、カザフスタンが小麦、セルビアが小麦、とうもろこし、大豆等の輸出を禁止していたが、本年既に規制は撤廃されている。

世界各国で食料をめぐる抗議運動や暴動が発生



資料: 新聞、ネット等による情報(平成20年5月7日現在)

増加傾向を示す栄養不足人口



資料:FAO「The State of Food Insecurity in the World(2004,2006)」

注:FAOによると、2001-03年における世界の栄養不足人口は、上記のほか、移行経済諸国に2,500万人、工業化諸国に900万人存在しており、世界全体では、8億5,400万人の栄養不足人口が存在すると推計されている。

飽食と飢餓が並存する現在の世界の食料需給

主に先進国

飽食

- 世界で約16億人が太り過ぎ、約4億人が肥満[※]。米国では成人の約30%にあたる約6,000万人が肥満。

※BMI（肥満指数）25～30が過体重（太り過ぎ）、30以上が肥満。

- 日本では、約1,900万トンの食品廃棄物が発生。これは、世界の食料援助量（約600万トン）の約3倍に相当。



途上国（主に低開発途上国）

飢餓

- 世界で約8.5億人が栄養不足。このうち、約96%が途上国の人々であり、約3.5億人以上が子供。

- 世界で毎日約2万4,000人が餓死。5秒ごとに子供1人が餓死。



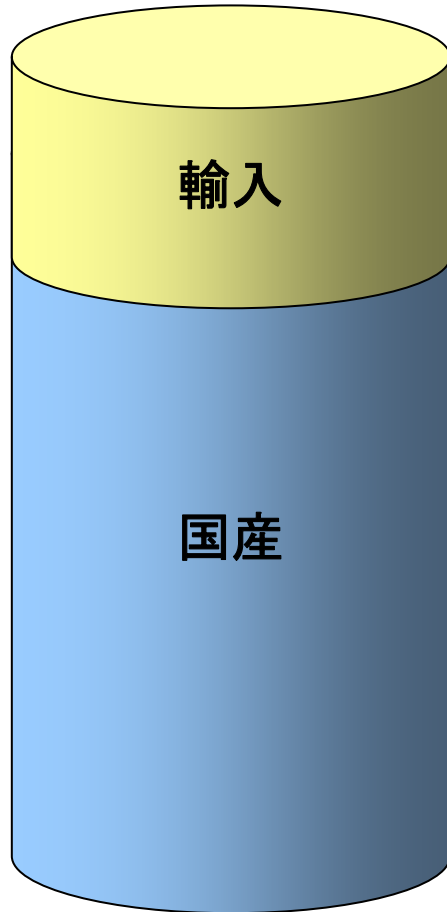
資料:FAO、WFP、WHO、環境省・農林水産省調べによる。

注: 貧困等により栄養不足が発生している先進国や、食習慣等により肥満比率の高い途上国も存在する。

Ⅱ 我が国の食料自給率

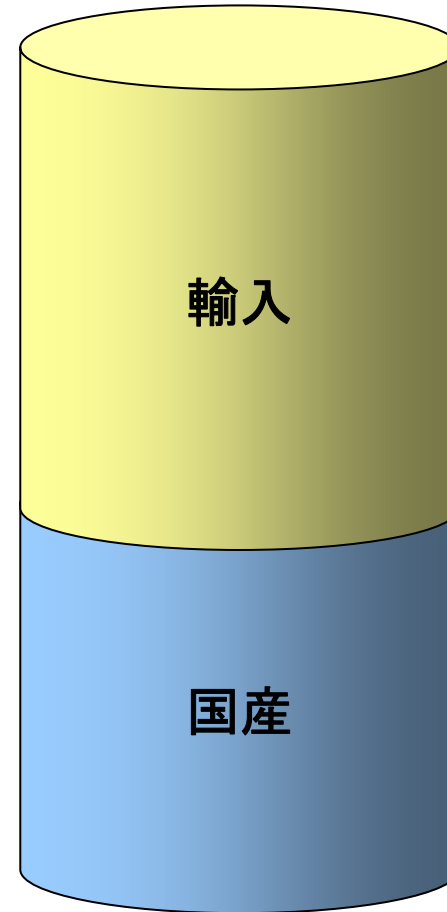
食料自給率は戦後大きく低下し、現在は40%（カロリーベース）

昭和40年度

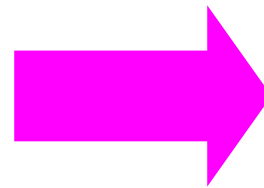


1人1日当たり供給熱量
2,459kcal

平成19年度



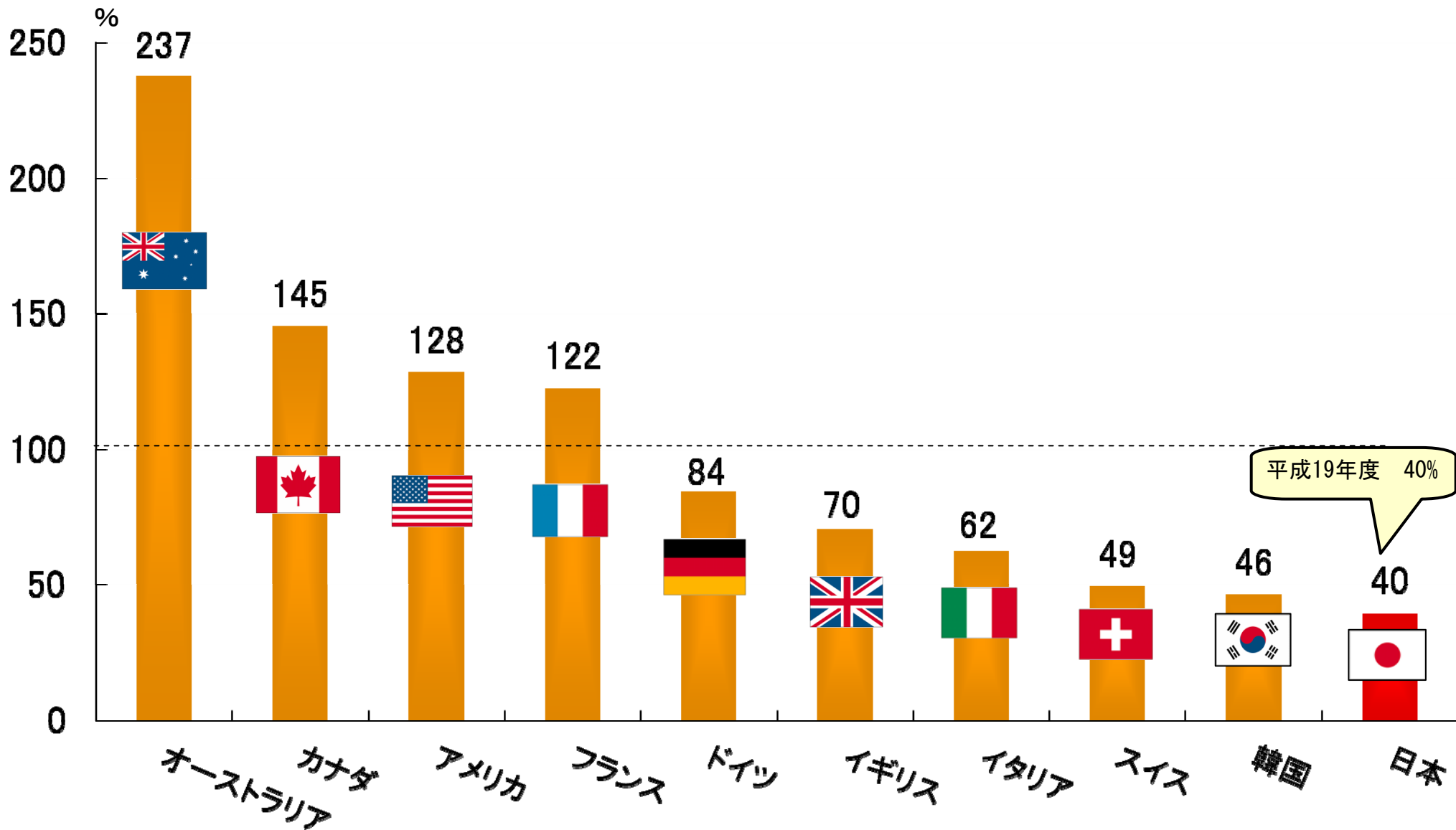
1人1日当たり供給熱量
2,551kcal



自給率
73%

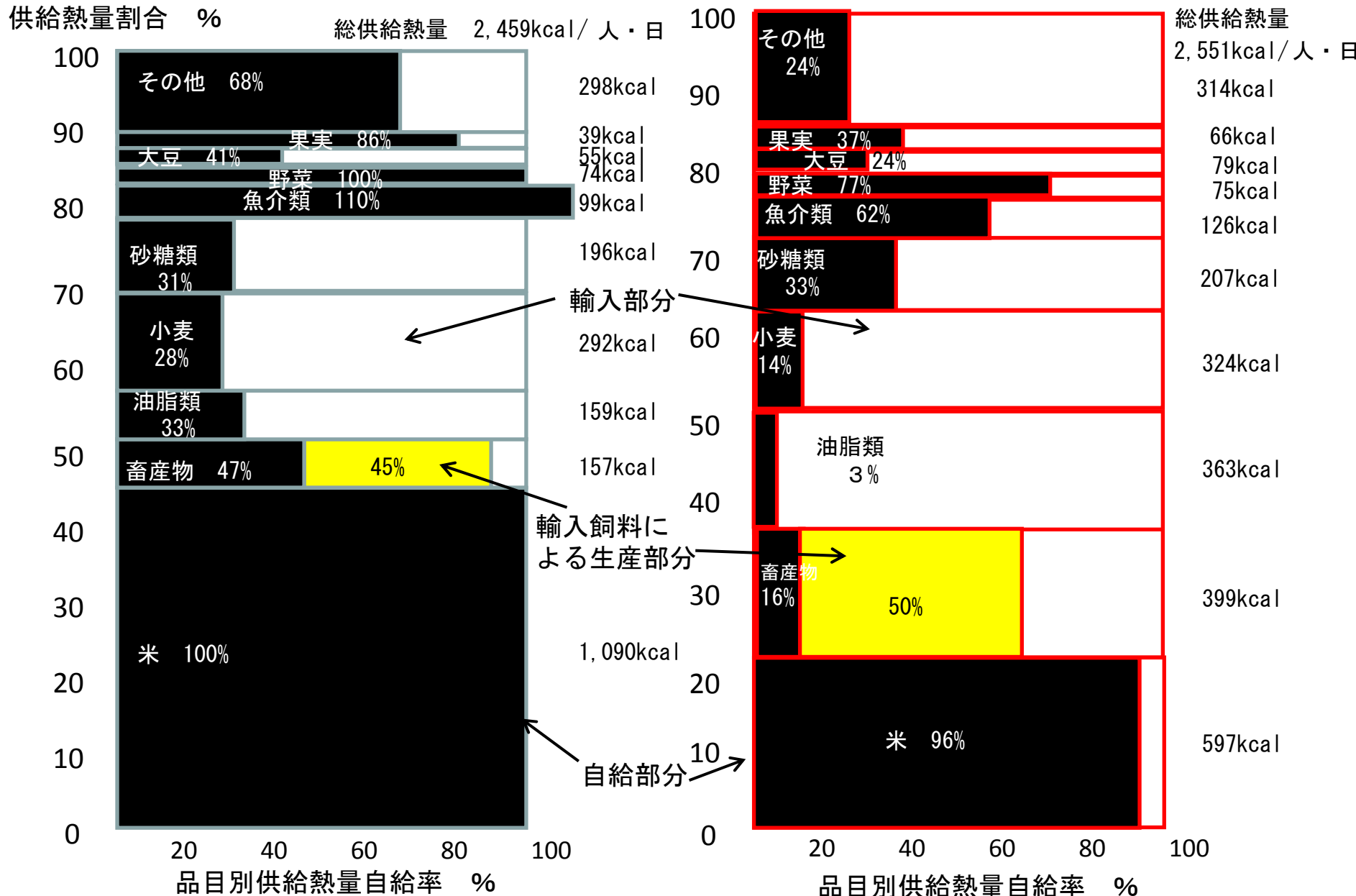
自給率
40%

我が国の食料自給率は主要先進国の中で最低水準



注：数値は、平成15年度（日本は平成19年度）

食料消費構造の変化と食料自給率の変化



【昭和40年度】

供給熱量総合食料自給率73%

【平成19年度】

供給熱量総合食料自給率40%

私達の食生活の姿は大きく変化

ごはん

牛肉料理

牛乳

植物油

野菜

果実

魚介類

昭和40年度



1日5杯



(1食150g換算)
月1回



(牛乳びん)
週に2本



(1.5kgボトル)
年に3本



1日300g程度



1日80g程度



1日80g程度

平成19年度



1日3杯



月3回



週に3本



年に9本



1日260g程度



1日110g程度



1日90g程度

〔 自給可能 〕

〔 飼料は輸入 〕

〔 原料は輸入 〕

〔 加工品の輸入
が増加 〕

江戸時代からある「天ぷらそば」も現在では食材の約8割が輸入



食材の約80%
が輸入

食材別の自給率（カロリーベース）

品目名	自給率	主な輸入国
そば	23%	中国（8割）
エビ	5%	ベトナム、インドネシア（各2割）
小麦粉	14%	アメリカ（6割）
卵	10%	飼料とうもろこしの9割はアメリカ
菜種油	0%	カナダ（9割）
砂糖	33%	オーストラリア（5割）、タイ（4割）
かつおだし	92%	
しょうゆ	0%	原料大豆のほとんどはアメリカ
本みりん	96%	

注：数値は、平成19年度（概算値）

卵は、採卵鶏の飼料の9割を輸入

しょうゆは、原料大豆の全てを輸入

Ⅲ 大量輸入の影響

輸入される大量の食料を消費することにより、世界の環境に悪影響

食生活の変化に伴い、大量の食料輸入を行うことで、水資源や地球環境に悪影響

輸入食料の生産に必要な世界の貴重な水資源を輸入

我が国のバーチャルウォーター輸入量

〔バーチャルウォーターとは、輸入している農産物等を仮に自国で生産する場合に必要なであった水資源量のこと〕

1人当りに換算すると一般家庭での年間水使用量^注の約**5.6倍**に相当



627億³m³

- 世界各国から
 - 穀物 283億³m³/年
 - 大豆 121億³m³/年
 - 畜産物 223億³m³/年

食料輸送に伴うCO₂排出により地球環境に悪影響

各国のフードマイレージ比較

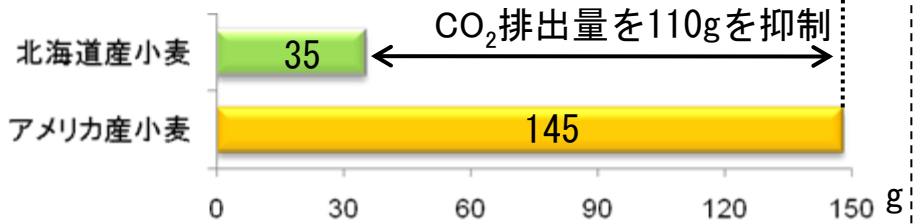
〔フードマイレージとは、輸入される食料の重量×輸送距離で示される指標。〕
(単位: 百万トン・km)

日本	韓国	アメリカ	イギリス
900,208	317,169	295,821	187,986
[1.00]	[0.35]	[0.33]	[0.21]

〔CO₂排出係数を掛けることで、CO₂の排出量が計算される。〕

食パン一斤分^{注1}のCO₂比較

国産を選ぶと冷房の利用時間^{注2}を**4時間**減らすのと同等のCO₂排出量を抑制



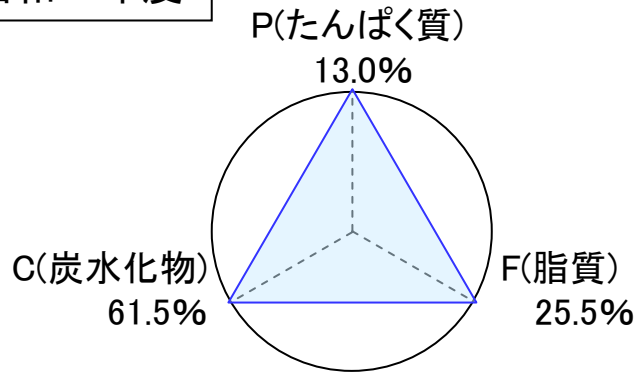
資料: 東京大学生産技術研究所 沖 大幹教授等のグループ試算。
注: 1人1日当たり水使用量は2420(東京都水道局)。

資料: フードマイレージ・キャンペーンホームページ
注1: 食パン1斤は小麦250gと仮定。
注2: 冷房1時間分のCO₂排出量は26g(環境省)。

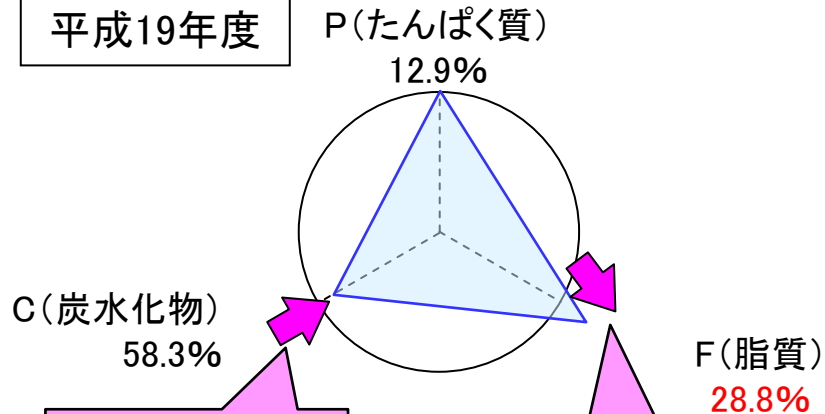
食生活の乱れにより、健康面で様々な問題が発生

栄養バランスが悪化

昭和55年度

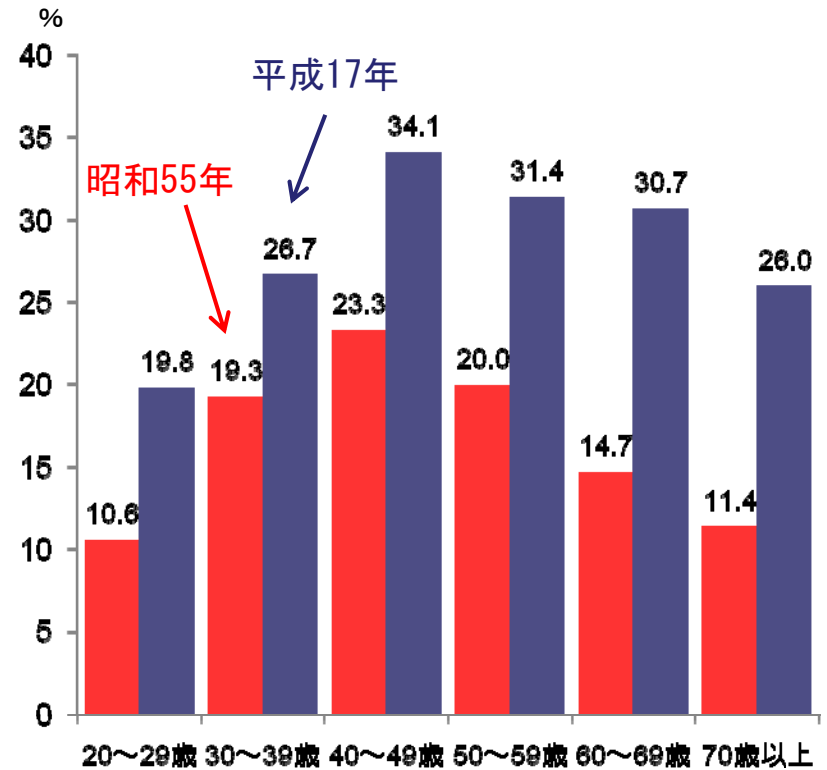


平成19年度



肥満など健康上の問題が増加

○肥満者(BMI25以上)(男性)の割合



資料:厚生労働省「国民健康・栄養調査」

注: BMIとは 体重(kg) ÷ {身長(m) × 身長(m)}。

食生活の変化に伴い、国産農産物の需要が減少することで、
国内の農地面積や生産者数が減少

食料需給のひっ迫に対する
対応力が低下

更なる世界の食料需給のひっ迫により、

- ① 輸入食料の奪い合い
- ② 輸出国による食料の囲い込み

国内の食料供給基盤が脆弱なほど、
国民への食料の安定供給に支障が出る
可能性大

農業や農村の有する
機能や価値が低下

○ 農業の有する多面的な機能の貨幣評価

洪水防止機能	3兆4,988億円/年
土砂崩壊防止機能	4,782億円/年
保健休養・やすらぎ機能	2兆3,758億円/年

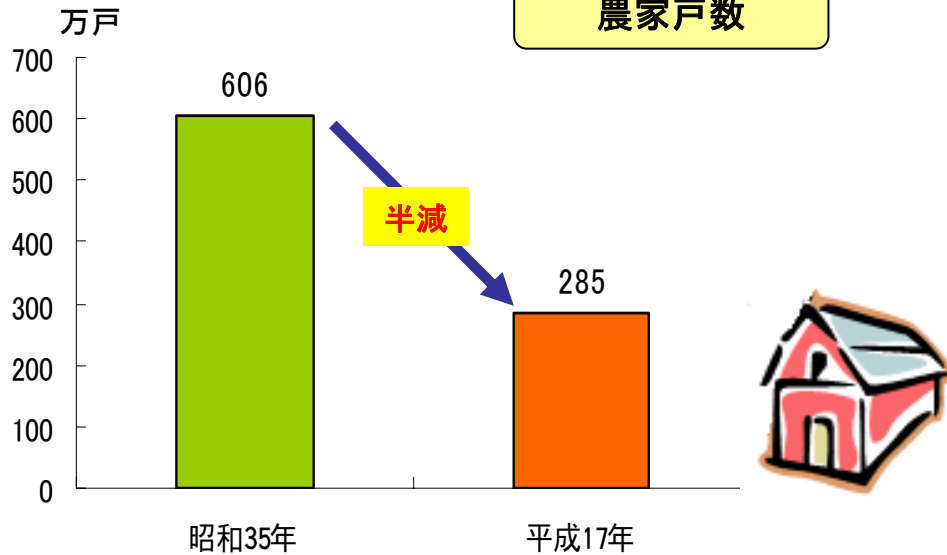
資料：日本学術会議「地球環境・人間生活にかかわる農業及び森林の
多面的な機能の評価について（答申）」（平成13年11月）

○ 農村で受け継がれる「ふるさと」の文化

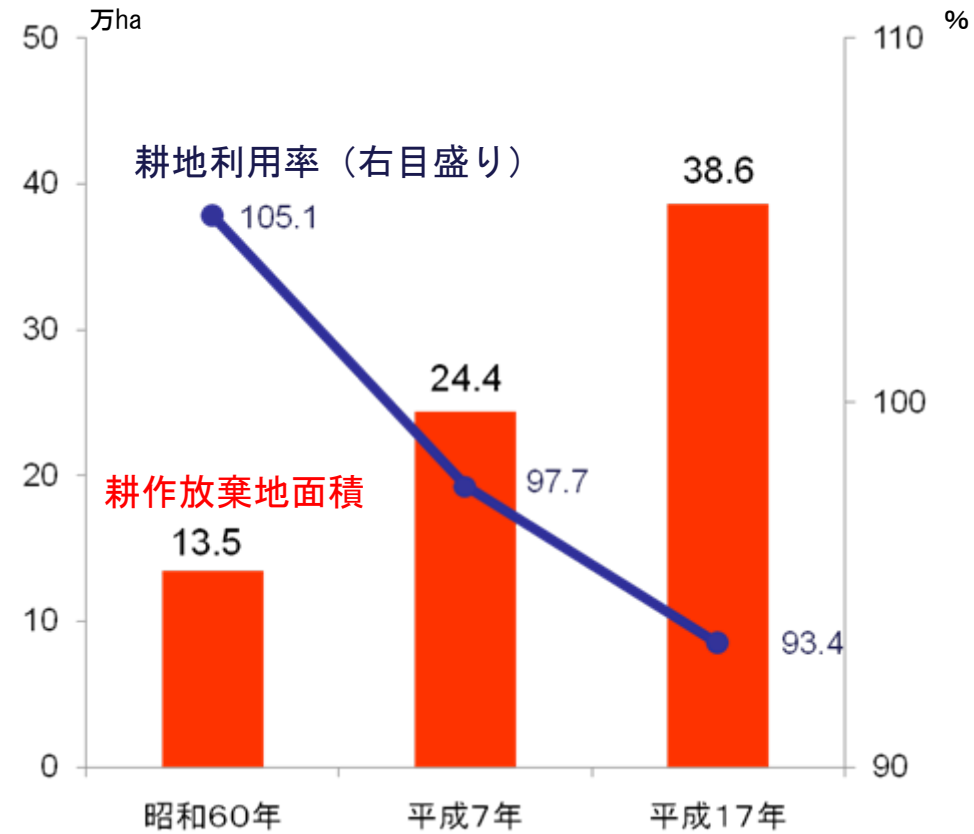
- ・ 棚田などの美しい農村景観
- ・ 農業にまつわる伝統行事や民謡・踊り

国内の限られた農地が有効に活用されていない

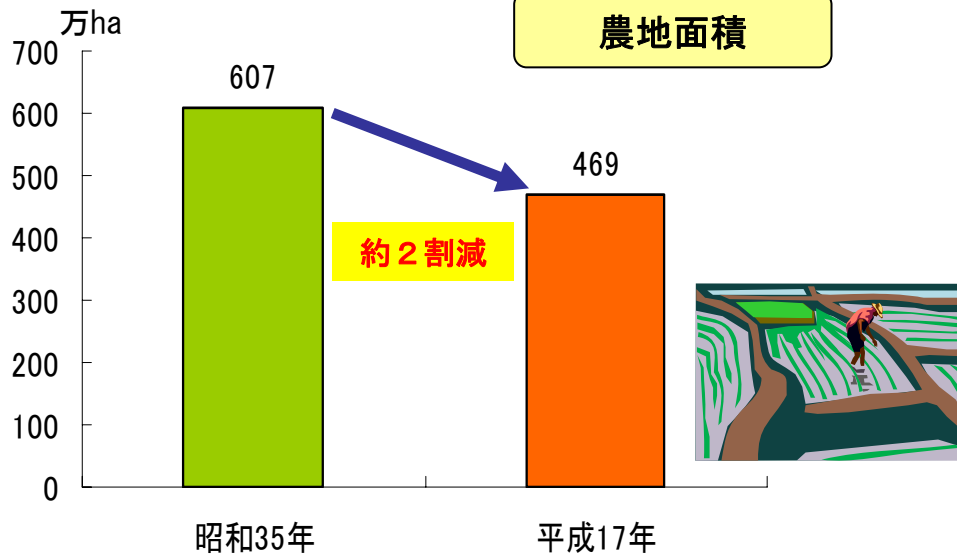
農家戸数



我が国の耕作放棄地面積、耕地利用率の推移



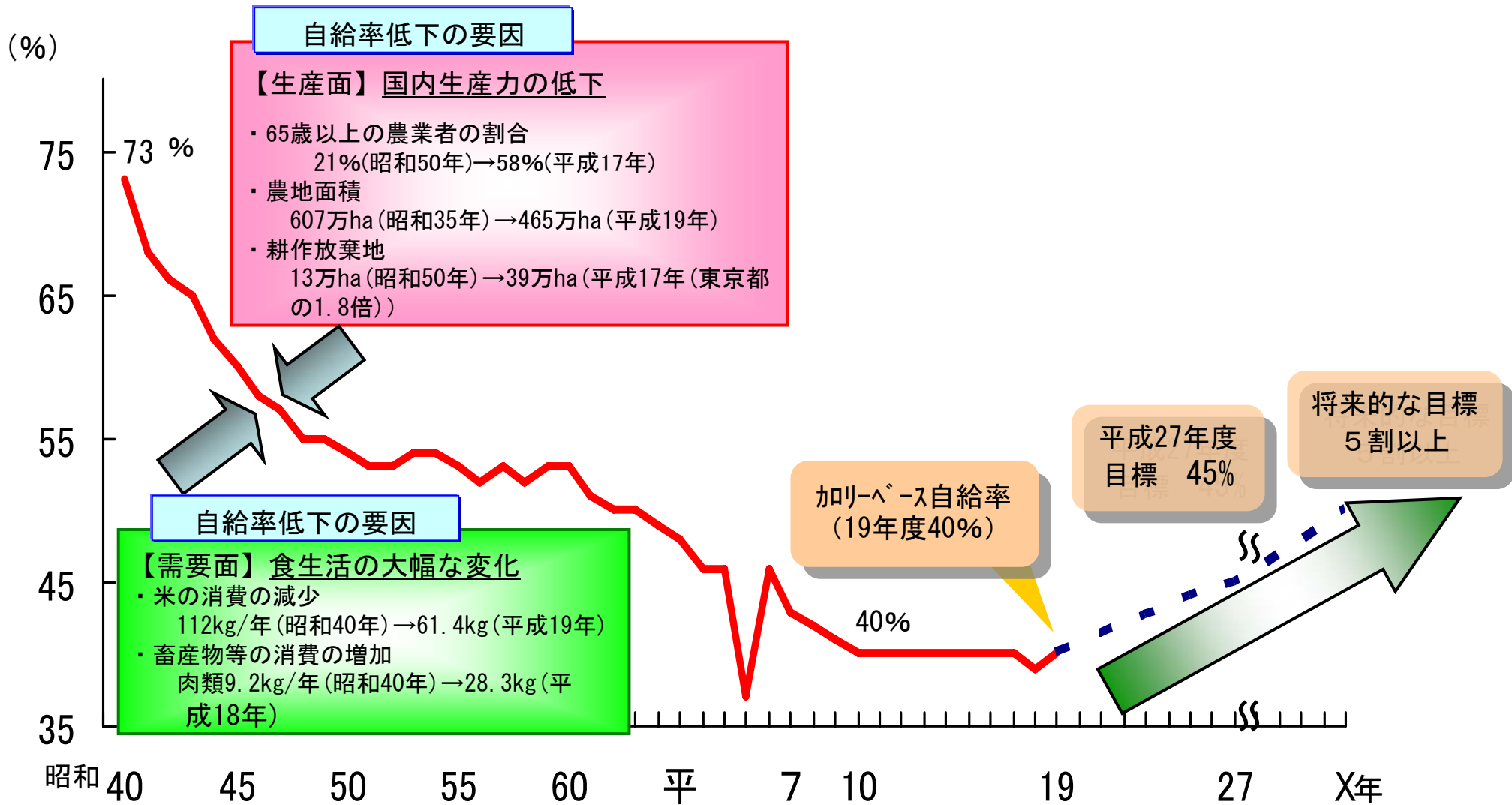
農地面積



資料:農林水産省「農林業センサス」、「耕地及び作付面積統計」

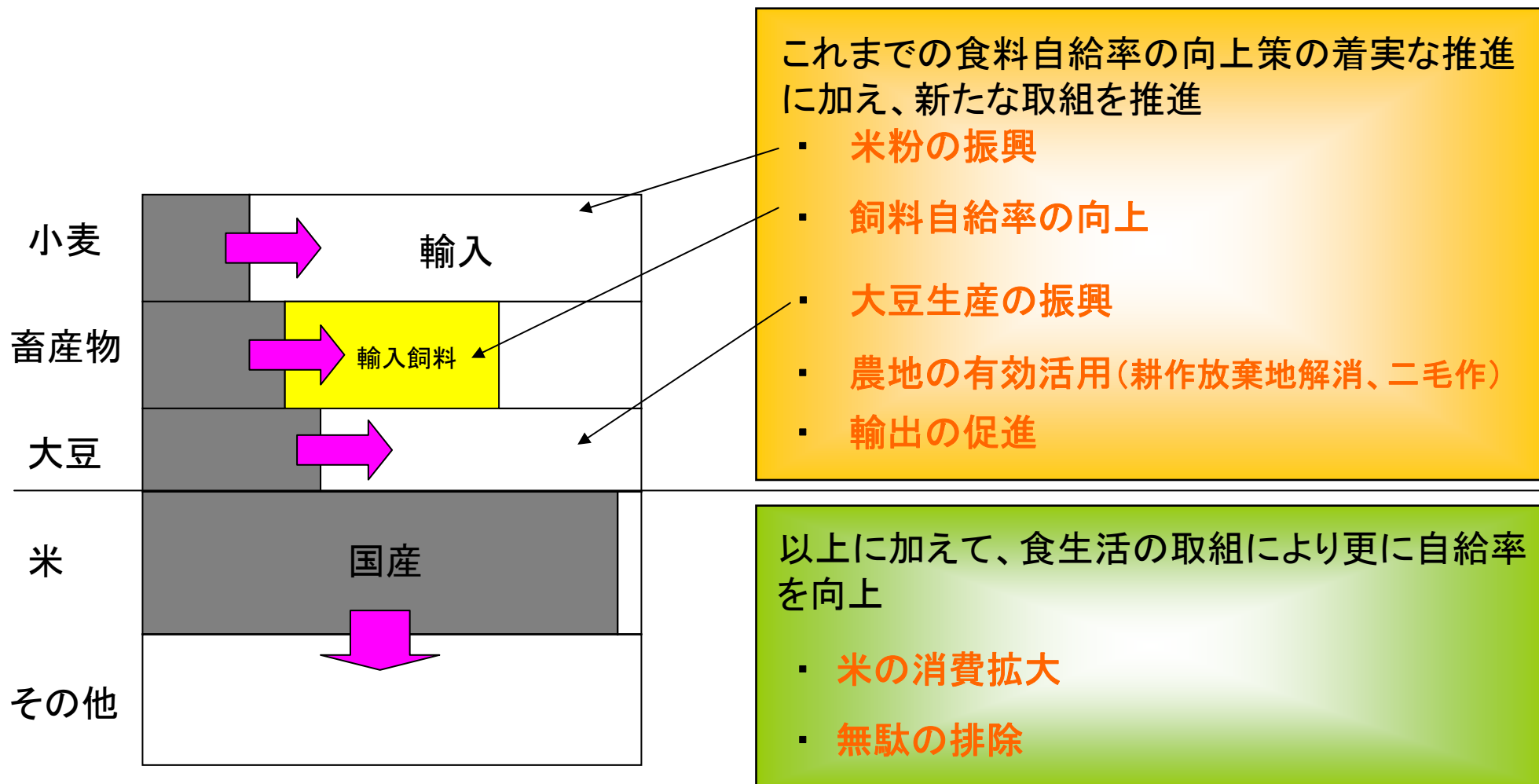
IV 自給率向上に向けて

食料自給率の向上に向けた戦略的な取組の強化



食料自給率向上のターゲット

食料自給率の向上を通じて国内の食料供給力を強化することにより、我が国の食料安全保障の確立と途上国の食料問題の解決に貢献



我が国の食料供給力の確保に向けて

～21世紀新農政2008（抜粋）～

モノ：国産農産物を積極的に活用します

① 米利用の新たな可能性の追求

- ・米粉用や飼料用などの米の低コスト・安定供給体制の整備



米粉のパン



米粉のケーキ



米を飼料にした豚

② 飼料自給率の向上

- ・青刈りとうもろこしや、食品残さを利用したエコフィード等の利用促進

③ 加工・業務用需要向けの国産農産物シェアの回復

- ・加工・業務用需要対応プラン（仮称）の策定による国産ニーズの高い野菜や畜産物等の供給体制の整備、農商工連携の推進

④ 我が国農林水産物・食品の輸出促進

- ・検疫協議の加速化や「輸出ビジネスモデル」の確立等（平成25年度までに1兆円規模を目指す）

土地：食料生産基盤である農地を確保します

○ 農地政策改革の具体化

- ① 「農地政策の展開方向について」（平成19年11月6日農林水産省）※に即し、優良農地の確保を図りつつ、貸借の規制の見直し、面的集積を促進する仕組みの構築、農地情報図の整備等を推進

※ 策定に先立ち、経済財政諮問会議において説明（平成19年11月1日）

- ② 平成22年度末までにリース方式により一般企業等の500法人の参入を目指す

- ③ 現地調査を踏まえた市町村による耕作放棄地解消計画の策定・実施を推進（平成23年度を目途に解消を目指す）

食料自給率目標45%の達成と

不測時における

安定供給体制の確立

全体の改革が平成21年度までに

始められるよう順次具体化

ヒト：農業の将来を担う経営を育てます

① 水田・畑作経営所得安定対策の着実な推進

② 多様な農業経営の発展の促進

- ・農業経営の法人化の推進
- ・経営診断等を通じた経営管理能力の向上、異業種との連携 等

③ 農内外からの若者の就農促進

- ・働きながら学べる就農準備校での週末研修



- ・若者を対象とした農業法人でのOJT



技術：農業の潜在能力を発揮させます

① イノベーションを先導する技術開発の加速化

- ・栽培技術と先端工学技術を組み合わせた新たな省力栽培システム等の技術開発の推進

不耕起直播栽培技術



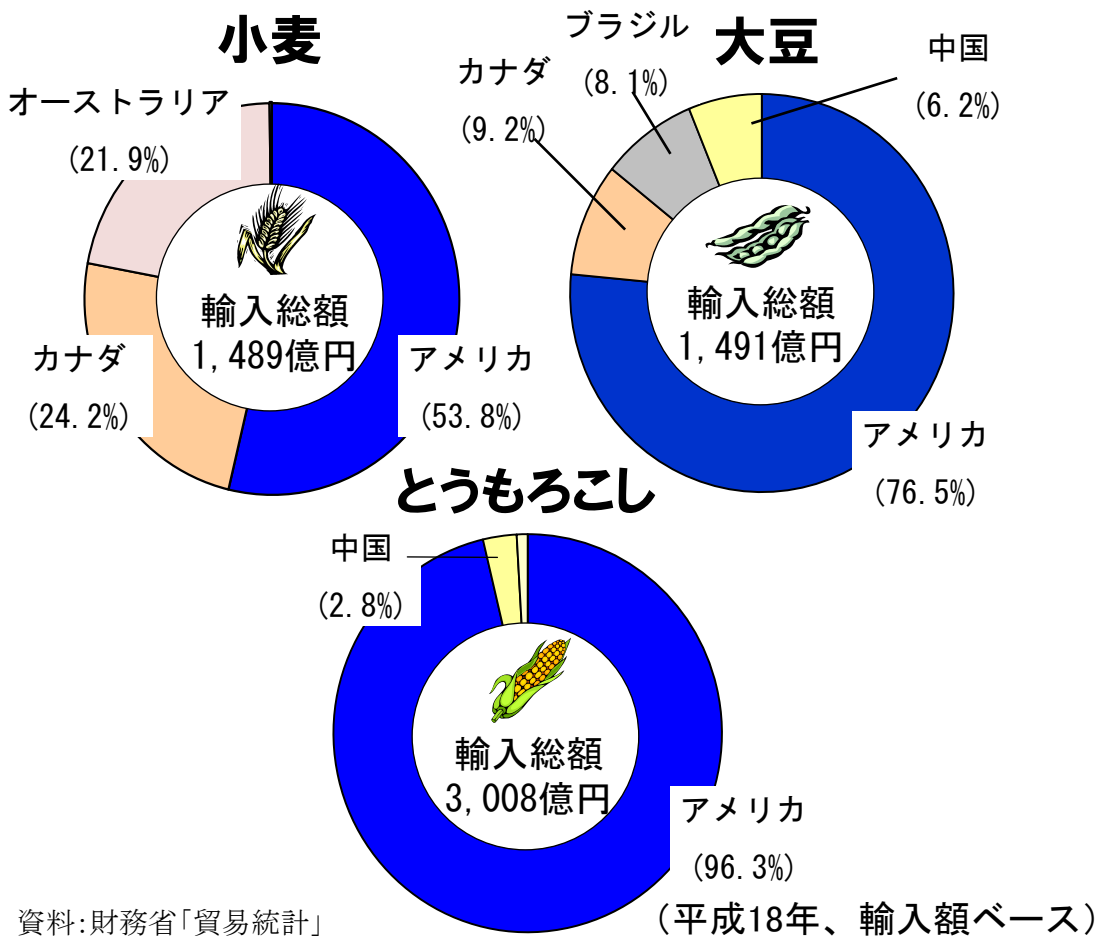
労働時間を3割削減

② 農業と食品産業等の連携の強化

- ・地域の基幹産業である農林水産業と商業・工業等の連携によるニュービジネスの創出等を通じた地域経済の活性化

食料輸入の多元化、安定化が必要

我が国の主要農産物の輸入先



各国が最近導入した輸出規制等の例

【中国】

・国内の穀物需給の緩和のため、**穀物等を対象に導入していた輸出促進のための輸出還付金の廃止** (2007年12月)、**輸出数量割当制度の対象品目を拡大** (2008年1月)、**穀物等に輸出税を賦課** (2008年1月～12月)

【アルゼンチン】

・国際価格の高騰に伴う過剰な輸出を回避するため、**政府はとうもろこし** (2006年11月以降～)、**小麦・小麦粉** (2007年3月～)の**輸出承認の登録手続の停止**や、**牛肉の輸出枠の設定** (2006年以降断続的) 等により輸出を規制。

【ロシア】

・国内の穀物需給の緩和のため、**政府は大麦、小麦に輸出税を賦課** (2007年11月～2008年4月)。

資料:国際穀物理事会(IGC)、国連食糧農業機関(FAO)、在外公館報告等から、農林水産省作成。

我が国は、WTO農業交渉において、輸出規制の規律強化を主張

国際協力の推進や情報収集の強化などを図ることにより、我が国の食料輸入を多元化・安定化していくことが必要

WTO農業交渉、EPA交渉にのぞむ我が国の考え方

我が国は、「多様な農業の共存」を基本理念とし、「守るところは守り、攻めるところは攻める」という姿勢で、国内農業の構造改革を強力に進めながら、戦略的かつ前向きに対応。

WTO農業交渉

多様な農業の共存

- ・開かれた貿易秩序とともに、食料安全保障の確保など農業の多面的な機能も重要
- ・異なる条件下にある各国農業が維持・存続できる基盤が必要

国内農業の構造改革の推進

- ・担い手の育成、国産品の高付加価値化等により、農業の国際競争力を強化
- ・農政改革の継続が可能となるよう、現実的な貿易ルールが必要

輸出国と輸入国のバランスのとれた貿易ルールの確立

- ・輸入国には様々な規律が存在する一方、輸出国への規律は緩いため、バランスの回復が必要

途上国の開発への貢献

- ・途上国の事情に配慮した特別な扱いなど、一定の措置が必要
- ・市場アクセス改善のみならず、協力を組合せた支援も重要
(2005年12月の開発イニシアティブ)

EPA交渉

我が国農業の重要性を十分認識し、食料安全保障や国内農業の構造改革の進捗状況にも留意しつつ、各国・地域とのEPA交渉に戦略的に取り組む

基本的姿勢

- ・我が国と相手国の実情を踏まえ、双方の利益が最大となるEPAを実現
- ・市場アクセスの改善と協力を組み合わせ、相手国のニーズにきめ細かく対応
- ・国内農業への影響を十分踏まえ、「守るべきもの」はしっかりと「守る」
- ・農産物・食品の輸出促進、食品産業の海外進出などの実現を図る
- ・幅広い分野を含む総合的なEPAの実現
(知的財産権の保護、食の安全の確保、地球環境問題への対応等)

今後のEPAの推進に 当たって留意すべき事項

- ・WTO整合的かつ実現可能な関税撤廃率
- ・食料自給率の向上は、政府目標
- ・食料輸入の多元化等の必要性
- ・WTO交渉・体制及び開発途上国への影響

両者の
整合性
ある推進

貿易促進の手段として推進
(EPAはWTOを補完する)

輸出規制に関する新提案について

平成20年4月30日のWTOオープンエンド会合において日本、スイス共同提案として説明

○ 輸入の制限に関する規律の不公正


輸入制限	輸出制限
<ul style="list-style-type: none">ウルグアイラウンドの結果、<u>原則としてすべて関税化</u>。 〔 例外として輸入制限を行っているのは、韓国、フィリピンのコメのみ。 〕	<ul style="list-style-type: none">食料その他輸出国にとって不可欠の製品の危機的な不足を防止し、又は緩和するために一時的に講ずる数量規制は容認。

○ 我が国・スイスの新提案の概要

現行農業協定の内容	新提案の内容
<ul style="list-style-type: none">輸出禁止・制限措置を新設する国は、農業委員会に実行可能な限り事前かつ速やかに通報。 (<u>実際には全く通報されていない</u>)輸出制限を行おうとする国の<u>一方的判断で実施可能</u>。輸入国の要請により協議可能だが、<u>協議の基準はなし</u>。	<ul style="list-style-type: none"><u>通報を義務化</u>。輸入国の要請により協議が行われる場合、<u>協議中は輸出規制の措置は発動不可</u><u>協議の基準を明記</u>。(輸入国への通常の食料輸入や食料純輸入途上国への食料援助の確保に配慮すべきこと)

主要農産物に関しては、一定の備蓄を確保することが必要

現行の農産物備蓄制度

米  【自給率94%】

100万トン を適正水準として備蓄
(1.4カ月分に相当)

〔10年に1度の不作(作況92)、通常の不作(作況94)が2年間続いた事態を想定〕

総供給量(H18) : 861万トン

大豆  【自給率21%】
(食品用)

食品用として年間需要の
約2週間分

〔過去の港湾スト、米国の大豆輸出規制の経験等を考慮〕

総供給量(H18) : 105万トン
(食品用)

小麦  【自給率13%】

食糧用として年間需要の
約2.3ヶ月分(うち国による
備蓄は約1.8ヶ月分)

〔最悪のケースとして禁輸措置が行われた場合に代替輸入を確保する期間を考慮〕

総供給量(H18) : 521万トン

飼料穀物  【自給率0%】
(飼料用とうもろこし)

配合飼料主原料の年間需要の
約2ヶ月分(うち国による備蓄
は約1ヶ月分)

〔過去の輸出障害、供給事情の悪化等を考慮〕

総供給量(H18) : 1,234万トン
(飼料用とうもろこし)

(参考)

石油  【自給率0%】

備蓄義務量 年間需要の90日間分

〔国際エネルギー機関(IEA)では、前暦年純輸入量の90日間分の石油備蓄を加盟国に義務付け〕

総供給量(H18) : 2.6億トン

レアメタル  【自給率0%】

備蓄目標 年間需要の42日間分

〔産出国の政変、紛争等の経済的要素と過去のスト等を考慮〕

総供給量(H15) : ニッケル19万トン、クロム89万トン、タングステン5千トン、コバルト1万トン等

今後とも国際的な食料需給のひっ迫に対応しうる備蓄体制を維持していくことが必要(国民に対して、備蓄には、一定のコストがかかることを認識してもらう)

不測時に備えた体制の整備が必要

不測時の食料安全保障マニュアル (平成14年3月農林水産省策定)の概要

事態の深刻度(レベル)に応じ国民が最低限度必要とする食料の供給の確保が図られるよう、以下の取組を実施。

- レベル1以降の事態に発展するおそれがある場合 (レベル0)
 - (1) 食料供給の見通しに関する情報収集・分析・提供
 - (2) 備蓄の活用及び輸入先の多角化・代替品輸入の確保
 - (3) 規格外品の出荷・流通や廃棄の抑制など食品産業事業者等の取組の促進
 - (4) 価格動向等の調査・監視、関係事業者への要請、指導 等
- 特定の品目の供給が、平時の供給を2割以上下回ると予測される場合 (レベル1)
 - (1) 緊急増産
 - (2) 適正な流通の確保のための売渡し、輸送、保管に関する指示
 - (3) 標準価格の設定等の価格の規制 等
- 1人1日当たり供給熱量が2,000kcalを下回ると予測される場合 (レベル2)
 - (1) 熱量確保を優先した生産転換
 - (2) 既存農地以外の土地の利用
 - (3) 割当て、配給及び物価統制の実施
 - (4) 石油の供給が減少する場合の農林漁業者への優先的な供給 等

不測時の食料安全保障対策が検討された事例

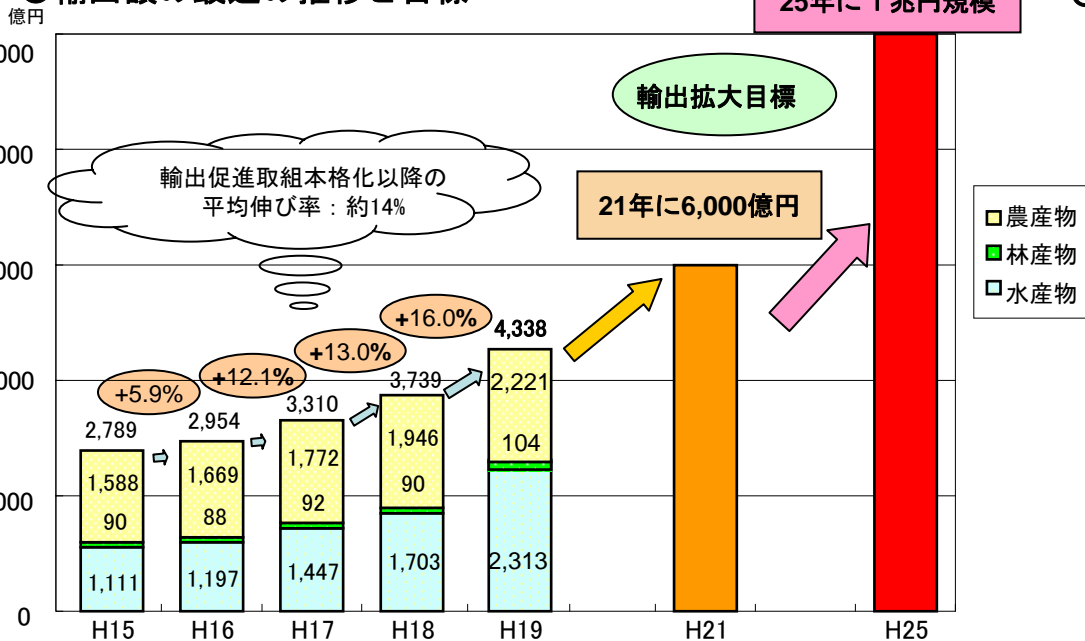
平成17年9月
ハリケーン・カトリーナによる港湾破壊
食料積み出し停止による影響が長期にわたり、日本への穀物輸出に与える影響について懸念。

平成18年12月
豪州の干ばつによる供給不安
干ばつによる不作が、日本の食品業界に与える影響について懸念。

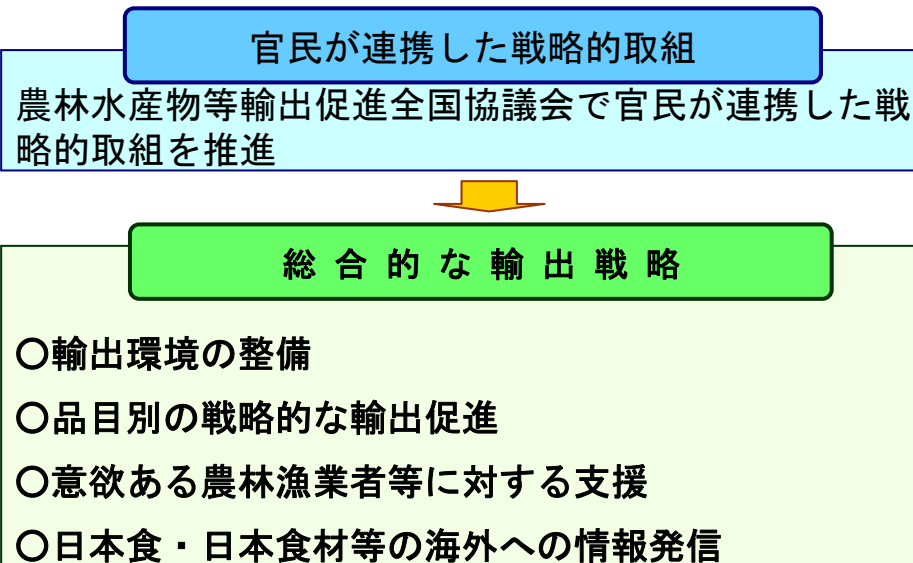
情報収集体制の整備や関係部局間の連絡会議が緊急に実施されたものの、マニュアルに基づく取組は実施せず。

農林水産物等の輸出の現状及び総合的な輸出戦略

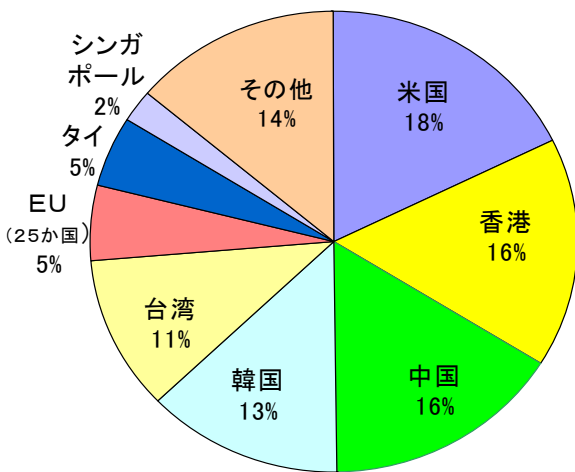
○輸出額の最近の推移と目標



○我が国農林水産物・食品の総合的な輸出戦略（平成19年5月）



○輸出先国の分布（平成18年）



○輸出が伸びている主要品目（例）

品目	輸出額 (H18年)	対前年比	対H14年比	備考
米 (援助米を除く)	4億円	134%	198%	寿司などの日本食ブームを受けて、台湾、米国、香港などで人気
ながいも	18億円	144%	89%	薬膳料理の食材として、台湾、米国へ
りんご	57億円	106%	214%	台湾で、大玉のりんごが高級贈答品として好評
いちご	1億円	180%	1499%	香港、台湾で、贈答用として好評
緑茶	31億円	145%	223%	欧米などで緑茶ブーム
丸太	4億円	114%	476%	中国の木材需要
さけ・ます	177億円	121%	480%	加工用として中国へ
すけとうだら	113億円	144%	814%	韓国でキムチやチゲに利用され好評
なまこ (乾燥)	126億円	159%	—	中華料理の高級食材として、香港、中国へ

食料供給と競合しない 日本型バイオ燃料の生産拡大

国産バイオ燃料の大幅な生産拡大に向けた工程表 (19年2月)

原料と生産可能量

現在
30KL

2011年
(H23年)
5万KL

2030年頃
大幅な生産拡大
*農林水産省試算 600万KL

・糖質(さとうきび糖みつ 等)
・でんぷん質(規格外農産物等)

・セルロース系
(稲わら、間伐材 等)
・資源作物

バイオ燃料の利用率の向上

技術開発

- ① 収集・運搬コストの低減
- ② 資源作物の開発
- ③ エタノール変換効率の向上

制度

欧米、ブラジルの制度を踏まえ、
国内制度を検討

工程表の実現

法案	農林漁業バイオ燃料法案の国会提出
税制	バイオ燃料税制の創設
予算	稲わら、間伐材等を原料とした現場実証
技術開発	バイオ燃料の原料となる多収作物の開発

日本全国津々浦々で普及活動を実施し、国民運動として展開
北海道洞爺湖サミットでは、アジア諸国に日本の取組をアピール

資源・エネルギーの地産地消を進める バイオマスタウン構築の加速化

バイオマスタウン構想策定の加速化

- ・広域(数市町村単位)モデルの構築
- ・バイオマスアドバイザー等による推進活動の展開

バイオマスタウンのメリット措置の強化

- ・環境融資を受けやすい条件などの検討
- ・CO2削減効果の評価と表示・支援策の検討



300地区の目標(平成22年度)に向け
全力で取り組む (20年3月末現在: 136)

世界の食料安全保障に対する我が国の貢献

5月7日

食料・農業・農村政策推進本部
(本部長：内閣総理大臣)

食料の未来を描く
戦略会議

国民への
メッセージ

「食料の未来を
確かなものにするために」

21世紀新農政
2008

食料供給力の強化

戦略会議メッセージにおいて
示された課題

- ・ 国産農産物を消費する価値についての
国民からの幅広い理解と共感の獲得
- ・ 耕作放棄地の解消や多様な人材の参画など
国内の農業資源の有効活用
- ・ 安定供給や品質確保、正確な情報提供など
消費者の国産ニーズに応える努力
- ・ 米粉や飼料用米の生産、積極的な国際協力など
長期的・戦略的な取組
- ・ 食料安全保障の具体策の確立など
国の責務としての食料の安定供給

5月28日～30日

第4回アフリカ開発会議
(TICADIV 横浜)

6月3日～5日

FAOハイレベル会合

世界の食料安全保障及び気候変動とバイオエネルギーに関するハイレベル会合（ローマ）

7月7日～9日

北海道洞爺湖サミット



とりまとめ文書等に反映

世界的な食料問題に対する我が国の貢献

【短期的な措置】

- ・ 途上国への緊急的な食料支援（我が国の「米」の活用も検討）や国際機関への資金拠出の実施
- ・ 輸出規制など、食料需給の安定を阻害する貿易の自粛

【中長期的な措置】

- ・ 途上国に対する農業技術支援をはじめとする各国の食料供給力の強化（アフリカに対するネリカ米の普及の推進など）
- ・ 食料生産と競合しない形でのバイオ燃料生産の推進
- ・ 食料需給情報の収集・分析面における国際的な連携の強化

サミット議長国として我が国がリーダーシップを発揮

国民運動の名称

食料自給率2008

FOOD ACTION NIPPON

安心を、未来へつなぐ食料自給率1%アップ運動

国民運動の土台となる想い

子供たちの子供たちも
その、ずーっと先の子供たちも
食べていけますように。
食の未来は、ニッポンの未来。

スローガン

おいしいニッポンを。

シンボルマーク



安心を、未来へつなぐ食料自給率1%アップ運動
FOOD ACTION NIPPON

子供たちの子供たちも、
その、ずーっと先の子供たちも
食べていけますように。



日本で食べものをつくる人たちは、がんばっています。
外国にくらべて狭い農地ですが、おいしいものを丁寧に作り、
その品質は世界でも評判です。さらに、日本の自然や
文化を育むなどさまざまな役割を果たしています。

これから先、『子供たちの子供たちも、その、ずーっと先の
子供たちも食べていけますように。』と考えると、自分たちが食べる
ものは、もっと自分たちでつくりたい。日本でできるものは日本でつくる。
安心のために。そして、体をつくる食物としての信頼のために。
さらに、四季ある国、日本の豊かな味をなくしてしまわないために。

おいしいニッポンの食をもっと楽しみましょう。農家が
ガンバってこしらえても、食べる人、つくる人、つなぐ人の
全部が動かなくては、『子供たちの子供たちも、その、
ずーっと先の子供たちも食べていけますように。』とはならない。

自分の国で食べているもののうち、どれだけを自分たちで
つくっているか。その比率が「食料自給率」。現在、日本は40%。

みんなで食料自給率を上げましょう。身近なことのできることから。
まず1%アップ。そして次の1%…。わたしたちFOOD ACTION
NIPPONは、この運動をサポートします。みんなでやりましょう。

おいしいニッポンを。 [検索](#)

「FOOD ACTION NIPPON」とは、日本の食を育む農家に賛し、関心と共に、食料自給率の向上を目指して、農林水産省と民間企業・団体等が主体となって
推進する国民運動の名称です。詳しくはご利用いただける皆様をお待ちしています。FOOD ACTION NIPPON 推進本部事務局 www.fanukyo.jp

**FOOD
ACTION
NIPPON**

安心を、未来へつなぐ
食料自給率1%アップ運動